

令和元年度

天草市公営企業会計
決算審査意見書

天草市監査委員

天監第73号
令和2年8月6日

天草市長 中村 五木 様

天草市監査委員 富田 善三郎

天草市監査委員 福岡 耕二

天草市監査委員 赤木 武男

令和元年度天草市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度天草市公営企業会計決算書（病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計）を審査しましたので、天草市監査基準第14条第4項の規定に基づき意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	4
第2	審査の期間	4
第3	審査の要領	4
第4	審査の結果	4
【病院事業会計】		5
1	総括的意見	6
2	事業の概要について	6
3	予算の執行状況について	9
4	経営成績について	13
5	財政状態について	17
6	資金状況について	19
	参考資料(経営及び財務分析表)	21
【水道事業会計】		23
1	総括的意見	24
2	事業の概要について	24
3	予算の執行状況について	27
4	経営成績について	31
5	財政状態について	34
6	資金状況について	37
	参考資料(経営及び財務分析表)	39
【下水道事業会計】		42
1	総括的意見	43
2	事業の概要について	44
3	予算の執行状況について	46
4	経営成績について	50
5	財政状態について	53
6	資金状況について	55
7	セグメント情報	57
	参考資料(経営及び財務分析表)	58

◎注意事項

- 1 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 %値は、小数点以下第2位又は第3位を四捨五入した。

令和元年度天草市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度 天草市病院事業会計決算
令和元年度 天草市水道事業会計決算
令和元年度 天草市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年8月6日

第3 審査の要領

審査にあたっては、天草市監査基準(令和2年天草市監査委員告示第1号)に準拠し、市長から提出された決算書、その他関係書類が地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、関係諸帳簿及び証拠書類を審査するとともに、必要に応じ関係職員の説明及び資料の提出を求めた。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法及び関係法令に適合し、かつ正確に作成されており、予算の執行状況、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

病 院 事 業 会 計

1 総括的意見

天草市病院事業(以下「病院事業」という。)が運営する4つの市立病院は地域住民の身近な医療機関として、また、各地域の中核的な病院として、一般医療をはじめ不採算医療に取り組むなど、市民の健康と福祉の増進のために重要な役割を担っている。

病院事業の令和元年度決算は124,839,427円の純損失となり、平成28年度から引き続き、4年連続して経常損失を計上する非常に厳しいものとなった。前年度と比べ、収益においては10,596,868円(0.3%)の増、費用において73,206,171円(1.9%)の減となるなど、当年度純損失は83,803,039円(40.2%)改善しているものの、給与費や他会計から受ける補助金は増加しており、根本的な赤字要因を含んでいると考えられる。

病院事業の経営については、平成22年度の地方公営企業法全部適用移行後には全体で黒字を計上するなど、一定の成果を収めてきた。しかし、平成28年度以降は赤字決算が続いており、早急な経営改善の対策が必要である。この間の決算内容を十分に精査し、経費削減のため今まで以上の徹底した原価管理や人口減少による財政悪化を見据えた長期的な収益改善計画の策定など、民間の経営手法等も取り入れながら、経営健全化に向けた取り組みを確実に進められたい。

また、新型コロナウイルス感染拡大により、職員の心身の負担が大きいと思われる。職員の心身の健康に配慮しながら、常に病院事業全体で情報等を共有し、速やかな連携が取れるよう、より一層の体制の充実を図っていただきたい。

各市立病院には、地域の特性や医師の専門診療を活かし、各病院の強みを出しながら、病院間の相互連携はもとより、民間の医療機関や介護関係機関との役割を明確にし、地域に必要とされる医療・介護サービスの安定した提供が望まれる。

平成29年3月に策定された「第3期天草市立病院改革プラン」については、平成31年3月に現状に即した見直しが行われている。その見直し事項である「現行プランとの乖離についての検討」、「市総合計画基本計画との整合」、「「地域医療構想」との整合」、「「新公立病院改革ガイドライン」を踏まえた構成」の4つのポイントの進捗を検証しながら、病院事業管理者を中心とした経営の健全化に努め、市立病院の基本理念である「市民に信頼される病院」としての役割を果たしていくことを期待するものである。

2 事業の概要について

令和元年度における4病院の入院患者数は86,890人、外来患者数は133,310人、合計220,200人となっている。前年度に比べると、入院患者数

で1,911人、外来患者数で9,049人減少している。また、入院患者数の許可病床数に対する病床利用率は66.5%で、前年度より1.6ポイント下がっている。

各病院の入院患者数等については、次のとおりである。

牛深市民病院の入院患者数は41,180人、外来患者数は53,968人、合計95,148人となっている。前年度に比べると、入院患者数は599人増加したが、外来患者数は2,837人減少している。病床利用率は76.0%で、前年度に比べると0.9ポイント上がっている。

栖本病院の入院患者数は7,636人、外来患者数は15,620人、合計23,256人となっている。前年度に比べると、入院患者数は755人増加したが、外来患者数は843人減少している。病床利用率は、一般病棟及び結核病棟を合わせて29.8%で、前年度より2.9ポイント上がっている。

新和病院の入院患者数は13,027人、外来患者数は29,279人、合計42,306人となっている。前年度に比べると、入院患者数で893人、外来患者数で3,004人減少している。病床利用率は89.0%で、前年度より6.3ポイント下がっている。

河浦病院の入院患者数は25,047人、外来患者数は34,443人、合計59,490人となっている。前年度に比べると、入院患者数は2,372人、外来患者数は2,365人減少している。病床利用率は69.1%で、前年度より6.8ポイント下がっている。

各病院の資本的支出における建設改良費の主な用途は、牛深市民病院の内視鏡システムの購入、栖本病院の駐車場舗装改修工事、オーダリングシステム導入機器等一式の導入、新和病院の一般X線撮影装置や全自動血液凝固測定装置の購入、河浦病院の医療用画像情報システム等の購入である。

なお、令和元年度末現在における職員数と業務量、最近5か年間の年間患者数の推移は、次のとおりである。

職員数

(単位：人)

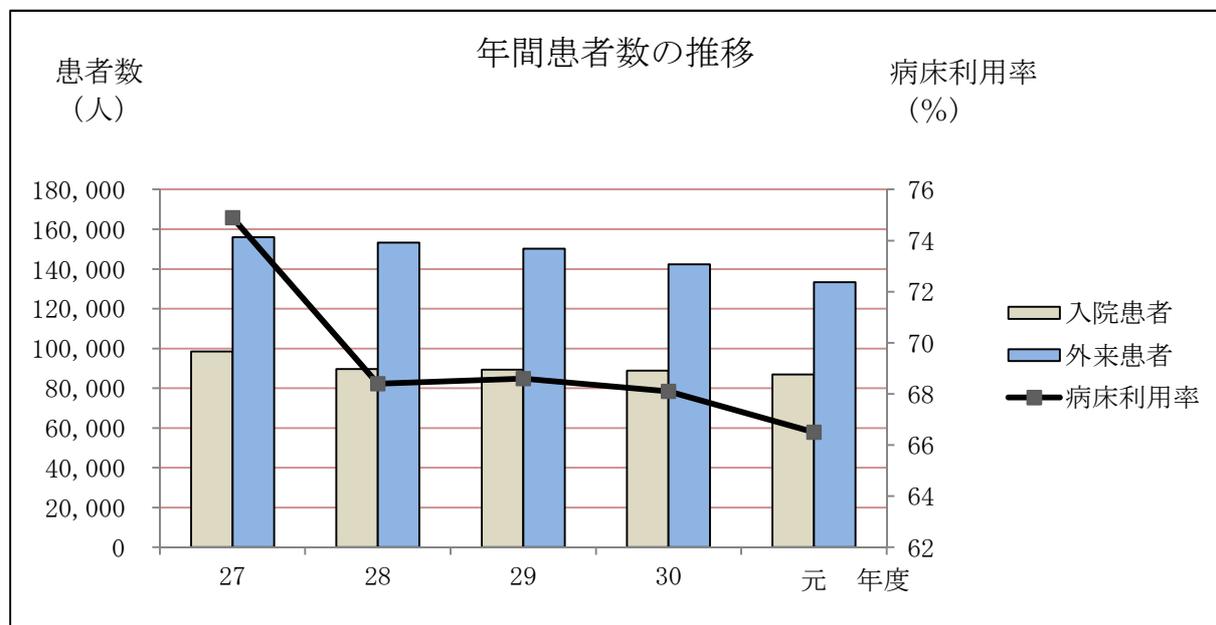
区 分 病 院	定 数 内 職 員 数				定 数 外 職 員 数				計
	医 師	技 師	看 護 師	事 務	看 護 師	看 護 補 助	事 務	そ の 他	
牛深市民病院	6	22	56	5	21	24	15	2	151
栖本病院	2	3	15	3	7	3	2	6	41
新和病院	4	7	14	3	13	7	7	17	72
河浦病院	6	8	29	3	17	19	4	5	91
経営管理課	0	0	0	5	0	0	1	0	6
計	18	40	114	19	58	53	29	30	361

※定数外職員数・その他の内訳：調理員13、医療技術補助11、薬剤師1、放射線技師2、清掃員2、運転手1

業務量

区 分			入 院			外 来	合 計	
			一 般	療 養	結 核			
令和 元 年 度	人 数 (人)		86,890	57,880	27,385	1,625	133,310	220,200
	一 日 平 均 (人)		237.4	158.1	74.8	4.4	459.7	697.1
	許 可 病 床 数 (床)		357	208	103	46	-	357
	病 床 利 用 率 (%)		66.5	76.0	72.6	9.7	-	66.5
平成 30 年 度	人 数 (人)		88,801	49,722	38,419	660	142,359	231,160
	一 日 平 均 (人)		243.3	136.2	105.3	1.8	487.5	730.8
	許 可 病 床 数 (床)		357	208	103	46	-	357
	病 床 利 用 率 (%)		68.1	76.5	78.6	3.9	-	68.1
増 減	人 数 (人)		△1,911	8,158	△11,034	965	△9,049	△10,960
	一 日 平 均 (人)		△5.9	21.9	△30.5	2.6	△27.8	△33.7
	許 可 病 床 数 (床)		0	0	0	0	-	0

※入院日数 366 日、外来日数 290 日



3 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

令和元年度の病院事業収益(税込み)は、予算額 3,670,670,000 円に対して決算額は 3,600,351,369 円で、収入率は 98.1%である。

病院事業費用(税込み)は、予算額 3,955,145,000 円に対して決算額は 3,711,504,936 円で、執行率は 93.8%である。

【収益的収入及び支出】

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
		構成比		構成比		
病院事業収益	3,670,670,000	100.0	3,600,351,369	100.0	△70,318,631	98.1
医業収益	3,123,383,000	85.1	3,041,789,725	84.5	△81,593,275	97.4
医業外収益	547,275,000	14.9	558,561,644	15.5	11,286,644	102.1
特別利益	12,000	0.0	0	-	△12,000	-
区 分	予 算 額		決 算 額		地方公営企業法の 規定による繰越額	執 行 率
		構成比		構成比		
病院事業費用	3,955,145,000	100.0	3,711,504,936	100.0	0	93.8
医業費用	3,879,390,000	98.1	3,642,825,054	98.1	0	93.9
医業外費用	71,747,000	1.8	68,679,882	1.9	0	95.7
特別損失	8,000	0.0	0	-	0	-
予備費	4,000,000	0.1	0	-	0	-

(2) 資本的収入及び支出

令和元年度の資本的収入(税込み)は、予算額 661,385,000 円に対して決算額は 307,961,000 円で、収入率は 46.6%である。内訳として、企業債が 109,800,000 円で、これは牛深市民病院の内視鏡システムの更新、栖本病院のオーダーリングシステム導入及びエレベーター設備改修等、河浦病院の医療用画像情報システムの更新に係るものである。他会計出資金は 195,735,000 円で、病院ごとでは、牛深市民病院 114,898,000 円、栖本病院 16,705,000 円、新和病院 14,519,000 円、河浦病院 49,613,000 円である。国民健康保険特別会計から補助を受ける他会計補助金は 1,116,000 円

で、これは、河浦病院の医療機器整備に係るものである。県補助金の1,310,000円は、栖本病院と新和病院のテレビ会議システム導入に係るものである。

資本的支出(税込み)は、予算額 892,637,000 円に対して、決算額は480,381,764 円で、執行率は53.8%である。また、建設改良費 350,000,000 円(牛深市民病院の空調設備改修事業 330,000,000 円、河浦病院の給排水設備改修事業 20,000,000 円)が翌年度へ繰越されている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 172,420,764 円は、過年度分損益勘定留保資金 172,036,346 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 384,418 円で補てんされている。

【資本的収入及び支出】

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
		構成比		構成比		
資本的収入	661,385,000	100.0	307,961,000	100.0	△353,424,000	46.6
企業債	460,400,000	69.6	109,800,000	35.7	△350,600,000	23.8
他会計出資金	195,735,000	29.6	195,735,000	63.6	0	100.0
他会計補助金	3,650,000	0.6	1,116,000	0.4	△2,534,000	30.6
県補助金	1,600,000	0.2	1,310,000	0.4	△290,000	81.9
区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	執行率
		構成比		構成比		
資本的支出	892,637,000	100.0	480,381,764	100.0	350,000,000	53.8
建設改良費	578,720,000	64.8	166,499,987	34.7	350,000,000	28.8
企業債償還金	313,917,000	35.2	313,881,777	65.3	0	100.0

(3) その他

① 債務負担行為

令和元年度予算で議決された債務負担行為の事項、期間及び限度額は、次のとおりである。

債務負担行為の事項、期間及び限度額

(単位：円)

事項	期間	限度額
医療事務業務委託	令和2年度～4年度	228,207,000
給食業務委託	令和2年度～4年度	257,277,000
免疫測定装置賃借料	令和2年度～6年度	4,657,000
財務会計システム保守管理委託料	令和2年度～4年度	3,663,000
オーダリングシステム等保守管理委託料	令和2年度	17,184,000
CTスキャナ保守業務委託料	令和2年度	8,605,000
エレベーター等保守管理業務委託料	令和2年度	4,560,000
空調設備保守点検業務委託料	令和2年度	4,501,000
医療ガス設備保守点検業務委託料	令和2年度	3,143,000
病院管理等業務委託料	令和2年度	3,082,000
医用画像システム保守点検業務委託料	令和2年度	2,926,000
病院清掃業務委託料(栖本)	令和2年度	2,296,000
浄化槽清掃等業務委託料	令和2年度	1,658,000
内視鏡保守点検業務委託料	令和2年度	1,579,000
自動分析装置保守点検業務委託料	令和2年度	1,550,000
排水処理槽点検業務委託料	令和2年度	1,459,000
消防設備保守点検業務委託料	令和2年度	1,379,000
非常用ガスタービン発電設備点検委託料	令和2年度	1,232,000
人工呼吸器等保守点検業務委託料	令和2年度	934,000
栄養管理システムソフトウェア保守委託料	令和2年度	452,000
眼科自動視野計保守業務委託料	令和2年度	407,000
医療事務コンピュータ保守点検業務委託料	令和2年度	343,000
臨床検査業務委託料	令和2年度	契約に定める額
患者私物洗濯業務委託料	令和2年度	契約に定める額
酸素供給装置賃借料	令和2年度	契約に定める額
人工呼吸器賃借料	令和2年度	契約に定める額

② 企業債

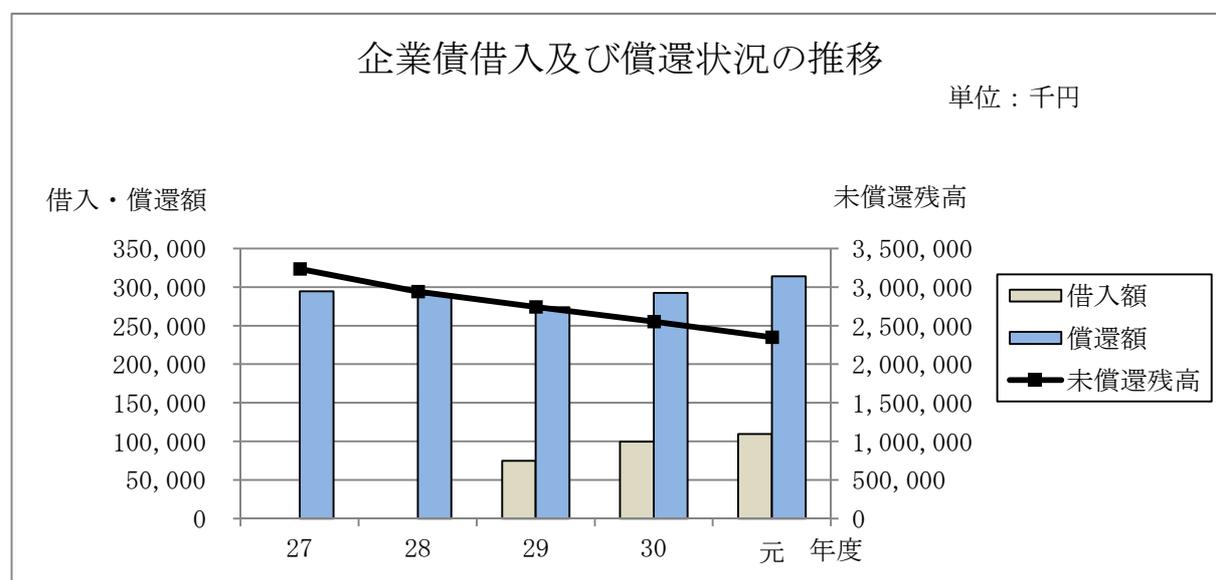
企業債の借入限度額460,400,000円に対して、借入額109,800,000円で、借入利率も年5.0%以内に対して年0.003%以内であり、いずれも予算で定められた範囲内である。

なお、企業債の借入先、償還額及び年度末残高、最近5か年間の借入額、償還額及び未償還残高は、次のとおりである。

企業債の借入先、借入額、償還額及び年度末残高

(単位：円)

借入先	平成30年度末 残高	令和元年度 借入額	令和元年度 償還額	令和元年度末 残高
財政融資資金	2,036,143,029	87,400,000	237,026,711	1,886,516,318
地方公共団体金融機構	60,544,081	22,400,000	5,894,145	77,049,936
天草信用金庫	48,353,091	0	15,965,184	32,387,907
熊本銀行	94,160,000	0	31,440,000	62,720,000
簡易生命保険資金	312,029,675	0	23,555,737	288,473,938
合計	2,551,229,876	109,800,000	313,881,777	2,347,148,099



③ 一時借入金

一時借入金の限度額 300,000,000 円に対して、令和元年度は借入れが行われていない。

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額 2,519,104,000 円に対して、執行額は 2,412,730,464 円(税込み)、交際費は、予算額 1,248,000 円に対して、執行額は 330,730 円(税込み)である。

⑤ 他会計からの補助金

一般会計及び国民健康保険特別会計から受ける補助金の合計は、予算額 52,080,000 円(病院事業収益 48,430,000 円、資本的収入 3,650,000 円)に対して、決算額は 49,546,000 円である。

⑥ 重要な財産の取得

重要な資産の取得は次のとおりである。

(単位：円)

病 院	種 類	名 称	金 額
栖本病院	医療機器	オーダーリングシステム一式	32,615,000

4 経営成績について

令和元年度の経営成績を前年度と比較して示すと、次の比較損益計算書及び性質別費用構成表のとおりである。

収益(税抜き)において、医業収益は 3,030,355,788 円で、11,083,554 円(0.4%)増加している。これは、外来患者数の減少により外来収益が 52,833,969 円(5.6%)減少したものの、一般会計負担金等の増加によりその他医業収益が 46,911,971 円(17.0%)、手術やリハビリの増加により入院収益が 17,005,552 円(0.9%)増加したことによるものである。また、各病院から経営管理課への本部費配賦額として受け入れた 75,613,796 円は、会計内の資金移動であるため重複控除されている。医業外収益は 557,450,428 円で、486,686 円(0.1%)減少している。これは、他会計補助金が 23,538,000 円(94.6%)、長期前受金戻入が 9,676,493 円(9.4%)、新型コロナウイルス感染症に伴う病床確保のための補助金が 6,630,000 円(2,015.2%)増加したものの、負担金交付金が 39,427,000 円(9.8%)、その他医療外収益が 700,567 円(4.4%)、受取利息配当金が 523,328 円(6.2%)減少したことによるものである。

この結果、総収益は 3,587,806,216 円で、前年度より 10,596,868 円(0.3%)増加している。

費用(税抜き)において、医業費用は 3,563,471,962 円で、14,855,817 円(0.4%)減少している。これは、給与費が 60,607,219 円(2.6%)、減価償却費が 3,294,438 円(1.3%)増加したものの、経費が 63,010,005 円(10.5%)、材料費が 15,979,295 円(4.4%)減少したことなどによるものである。また、各病院の本部費配賦額 75,613,796 円については、前述のとおり会計内の資金移動であるため同様に重複控除されている。医業外費用は 149,173,681 円で、2,480,933 円(1.6%)減少している。これは、雑損失が 3,460,509 円(4.0%)、

患者外給食材料費が 250,018 円 (16.2%) 増加したものの、支払利息が 5,131,460 円 (11.2%)、研究助成費が 1,060,000 円 (7.5%) 減少したことによるものである。

この結果、総費用は 3,712,645,643 円で、前年度より 73,206,171 円 (1.9%) 減少している。

以上により、令和元年度決算は 124,839,427 円の純損失となり、前年度繰越利益剰余金を合わせた当年度未処分利益剰余金は 116,157,193 円で、前年度より 124,839,427 円 (51.8%) の減少となっている。

【比較損益計算書】

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和元年度		平成 30 年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
医 業 収 益	3,030,355,788	84.5	3,019,272,234	84.4	11,083,554	0.4
入 院 収 益	1,811,677,548	50.5	1,794,671,996	50.2	17,005,552	0.9
外 来 収 益	896,373,508	25.0	949,207,477	26.5	△52,833,969	△5.6
そ の 他 医 業 収 益	322,304,732	9.0	275,392,761	7.7	46,911,971	17.0
本 部 費 配 賦 額	0	-	0	-	0	-
医 業 費 用	3,563,471,962	96.0	3,578,327,779	94.5	△14,855,817	△0.4
給 与 費	2,410,950,643	64.9	2,350,343,424	62.1	60,607,219	2.6
材 料 費	343,230,810	9.2	359,210,105	9.5	△15,979,295	△4.4
経 費	539,340,960	14.5	602,350,965	15.9	△63,010,005	△10.5
減 価 償 却 費	260,245,311	7.0	256,950,873	6.8	3,294,438	1.3
資 産 減 耗 費	5,811,998	0.2	5,035,508	0.1	776,490	15.4
研 究 研 修 費	3,892,240	0.1	4,436,904	0.1	△544,664	△12.3
本 部 費 配 賦 額	0	-	0	-	0	-
医 業 利 益 (医 業 損 失)	△533,116,174		△559,055,545		25,939,371	4.6
医 業 外 収 益	557,450,428	15.5	557,937,114	15.6	△486,686	△0.1
受 取 利 息 配 当 金	7,893,386	0.2	8,416,714	0.2	△523,328	△6.2
他 会 計 補 助 金	48,430,000	1.3	24,892,000	0.7	23,538,000	94.6
補 助 金	6,959,000	0.2	329,000	0.0	6,630,000	2,015.2
負 担 金 交 付 金	363,696,000	10.1	403,123,000	11.3	△39,427,000	△9.8
患 者 外 給 食 収 益	2,326,797	0.1	2,007,081	0.1	319,716	15.9
長 期 前 受 金 戻 入	112,955,029	3.1	103,278,536	2.9	9,676,493	9.4
そ の 他 医 業 外 収 益	15,190,216	0.4	15,890,783	0.4	△700,567	△4.4
医 業 外 費 用	149,173,681	4.0	151,654,614	4.0	△2,480,933	△1.6
支 払 利 息	40,810,642	1.1	45,942,102	1.2	△5,131,460	△11.2
長 期 前 払 消 費 税 償 却	4,376,136	0.1	4,376,136	0.1	0	0.0
患 者 外 給 食 材 料 費	1,794,825	0.0	1,544,807	0.0	250,018	16.2
研 究 助 成 費	13,000,000	0.4	14,060,000	0.4	△1,060,000	△7.5
雑 損 失	89,192,078	2.4	85,731,569	2.3	3,460,509	4.0
経 常 利 益 (経 常 損 失)	△124,839,427		△152,773,045		27,933,618	18.3
特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
固 定 資 産 売 却 益	0	-	0	-	0	-
特 別 損 失	0	-	55,869,421	1.5	△55,869,421	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	55,869,421	1.5	△55,869,421	皆減
総 収 益	3,587,806,216	100.0	3,577,209,348	100.0	10,596,868	0.3
総 費 用	3,712,645,643	100.0	3,785,851,814	100.0	△73,206,171	△1.9
当 年 度 純 利 益 (当 年 度 純 損 失)	△124,839,427		△208,642,466		83,803,039	40.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (前 年 度 繰 越 欠 損 金)	240,996,620		449,639,086		△208,642,466	△46.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	116,157,193		240,996,620		△124,839,427	△51.8

※税抜きで表示している。

【性質別費用構成表】

(単位：円・%)

区 分 科 目	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
支 払 利 息	40,810,642	1.1	45,942,102	1.2	△5,131,460	△11.2
減 価 償 却 費	260,245,311	7.0	256,950,873	6.8	3,294,438	1.3
小 計	301,055,953	8.1	302,892,975	8.0	△1,837,022	△0.6
職 員 給 与 費	2,410,950,643	64.9	2,350,343,424	62.1	60,607,219	2.6
計	2,712,006,596	73.0	2,653,236,399	70.1	58,770,197	2.2
薬 品 費	152,616,391	4.1	170,519,249	4.5	△17,902,858	△10.5
診 療 材 料 費	128,247,310	3.5	124,762,478	3.3	3,484,832	2.8
給 食 材 料 費	61,053,864	1.6	62,919,148	1.7	△1,865,284	△3.0
医 療 消 耗 備 品 費	1,313,245	0.0	1,009,230	0.0	304,015	30.1
旅 費 交 通 費	13,872,879	0.4	20,139,308	0.5	△6,266,429	△31.1
職 員 被 服 費	3,321,916	0.1	2,059,266	0.1	1,262,650	61.3
消 耗 品 費	18,137,093	0.5	19,361,097	0.5	△1,224,004	△6.3
消 耗 備 品 費	2,828,137	0.1	3,275,709	0.1	△447,572	△13.7
光 熱 水 費	73,695,328	2.0	76,736,112	2.0	△3,040,784	△4.0
燃 料 費	27,385,135	0.7	26,136,608	0.7	1,248,527	4.8
印 刷 製 本 費	1,236,403	0.0	1,230,198	0.0	6,205	0.5
修 繕 費	31,271,607	0.8	79,704,713	2.1	△48,433,106	△60.8
交 際 費	304,763	0.0	238,047	0.0	66,716	28.0
保 険 料	8,599,093	0.2	8,552,291	0.2	46,802	0.5
賃 借 料	56,940,354	1.5	60,256,121	1.6	△3,315,767	△5.5
通 信 運 搬 費	4,252,897	0.1	4,321,229	0.1	△68,332	△1.6
手 数 料	6,649,811	0.2	12,607,043	0.3	△5,957,232	△47.3
委 託 料	286,346,085	7.7	282,015,031	7.4	4,331,054	1.5
控 除 対 象 外 消 費 税	4,376,136	0.1	4,376,136	0.1	0	0.0
研 究 助 成 費	13,000,000	0.4	14,060,000	0.4	△1,060,000	△7.5
そ の 他 の 雑 損 失	89,192,078	2.4	85,731,569	2.3	3,460,509	4.0
資 産 減 耗 費	5,811,998	0.2	5,035,508	0.1	776,490	15.4
そ の 他	10,186,524	0.3	67,569,324	1.8	△57,382,800	△84.9
経 常 費 用	10,186,524	0.3	11,699,903	0.3	△1,513,379	△12.9
合 計	3,712,645,643	100.0	3,785,851,814	100.0	△73,206,171	△1.9
経 常 費 用	3,712,645,643		3,729,982,393		△17,336,750	△0.5
純 利 益 (純 損 失)	△124,839,427		△208,642,466		83,803,039	40.2
総 収 益	3,587,806,216		3,577,209,348		10,596,868	0.3

※ 税抜きで表示している。

5 財政状態について

令和元年度の財政状態を前年度と比較して示すと、次の比較貸借対照表のとおりである。令和元年度末における資産の合計及び負債・資本の合計は、それぞれ 8,026,187,989 円で、348,552,669 円(4.2%)減少している。

内訳については、次のとおりである。

資産において、固定資産は 5,428,439,391 円で、117,619,318 円(2.1%)減少している。これは、有形固定資産で、建物 117,168,068 円(3.9%)、建物附属設備 25,935,451 円(9.5%)が減少し、投資その他の資産で、長期前払消費税が 4,376,136 円(33.3%)減少したことなどによるものである。

流動資産は 2,597,748,598 円で、230,933,351 円(8.2%)減少している。これは、未収金が 16,014,155 円(3.5%)増加したが、現金預金が 246,947,506 円(10.4%)減少したことによるものである。令和元年度末の未収金は 469,680,990 円で、そのうち患者負担分未収金は、35,007,518 円となっている。

負債において、固定負債は 2,970,842,602 円で、285,092,184 円(8.8%)減少している。これは、企業債が 227,872,974 円(10.2%)、引当金が 57,219,210 円(5.6%)減少したことによるものである。引当金は、退職給付引当金が計上されており、前年度繰越額 1,018,586,687 円に 98,482,000 円積立て、155,701,210 円取崩している。

流動負債は 622,058,115 円で、23,827,029 円(3.7%)減少している。これは、企業債が 23,791,197 円(7.6%)、引当金が 6,376,000 円(5.6%)増加したものの、未払金が 48,325,415 円(22.8%)、その他流動負債が 5,668,811 円(84.5%)減少したことによるものである。

繰延収益は 778,169,463 円で、85,205,971 円(12.3%)増加している。これは、長期前受金収益化累計が 98,645,741 円(18.6%)減少したものの、長期前受金が 183,851,712 円(15.0%)増加したことによるものである。

資本金において、自己資本金は前年度と同額の 3,538,960,616 円である。

剰余金は 116,157,193 円で、124,839,427 円(51.8%)減少している。これは、利益剰余金の減少によるものである。

なお、公営企業会計での自己資本の割合を示す自己資本構成比率(経営及び財務分析表を参照)は、大きいほど経営の健全性が高いといえるが、天草市の病院事業は 55.2%で、平成 30 年度の全国平均 30.8%に対して 24.4 ポイント上回り、前年度より 1.8 ポイント上がっている。

【比較貸借対照表】

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
固 定 資 産	5,428,439,391	67.6	5,546,058,709	66.2	△117,619,318	△2.1
有 形 固 定 資 産	4,318,827,260	53.8	4,432,070,442	52.9	△113,243,182	△2.6
土 地	599,924,894	7.5	599,924,894	7.2	0	0.0
建 物	2,911,482,160	36.3	3,028,650,228	36.2	△117,168,068	△3.9
建物附属設備	246,079,485	3.1	272,014,936	3.2	△25,935,451	△9.5
構 築 物	46,829,568	0.6	30,530,286	0.4	16,299,282	53.4
車 両	4,320,468	0.1	1,900,276	0.0	2,420,192	127.4
器 械 及 び 備 品	504,974,018	6.3	499,049,822	6.0	5,924,196	1.2
建 設 仮 勘 定	5,216,667	0.1	0	-	5,216,667	皆増
無 形 固 定 資 産	859,859	0.0	859,859	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	859,859	0.0	859,859	0.0	0	0.0
投資その他の資産	1,108,752,272	13.8	1,113,128,408	13.3	△4,376,136	△0.4
投資有価証券	1,100,000,000	13.7	1,100,000,000	13.1	0	0.0
長期前払消費税	8,752,272	0.1	13,128,408	0.2	△4,376,136	△33.3
流 動 資 産	2,597,748,598	32.4	2,828,681,949	33.8	△230,933,351	△8.2
現 金 預 金	2,129,853,608	26.5	2,376,801,114	28.4	△246,947,506	△10.4
未 収 金	469,680,990	5.9	453,666,835	5.4	16,014,155	3.5
貸 倒 引 当 金	△1,786,000	0.0	△1,786,000	0.0	0	0.0
貯 蔵 品	0	-	0	-	0	-
資 産 合 計	8,026,187,989	100.0	8,374,740,658	100.0	△348,552,669	△4.2
固 定 負 債	2,970,842,602	37.0	3,255,934,786	38.9	△285,092,184	△8.8
企 業 債	2,009,475,125	25.0	2,237,348,099	26.7	△227,872,974	△10.2
引 当 金	961,367,477	12.0	1,018,586,687	12.2	△57,219,210	△5.6
流 動 負 債	622,058,115	7.8	645,885,144	7.7	△23,827,029	△3.7
企 業 債	337,672,974	4.2	313,881,777	3.7	23,791,197	7.6
未 払 金	163,266,846	2.0	211,592,261	2.5	△48,325,415	△22.8
引 当 金	120,077,000	1.5	113,701,000	1.4	6,376,000	5.6
賞 与 引 当 金	101,269,000	1.3	95,337,000	1.1	5,932,000	6.2
法 定 福 利 費 引 当 金	18,808,000	0.2	18,364,000	0.2	444,000	2.4
そ の 他 流 動 負 債	1,041,295	0.0	6,710,106	0.1	△5,668,811	△84.5
繰 延 収 益	778,169,463	9.7	692,963,492	8.3	85,205,971	12.3
長 期 前 受 金	1,407,308,610	17.5	1,223,456,898	14.6	183,851,712	15.0
長期前受金収益化累計	△629,139,147	△7.8	△530,493,406	△6.3	△98,645,741	△18.6
負 債 合 計	4,371,070,180	54.5	4,594,783,422	54.9	△223,713,242	△4.9
資 本 金	3,538,960,616	44.1	3,538,960,616	42.3	0	0.0
自 己 資 本 金	3,538,960,616	44.1	3,538,960,616	42.3	0	0.0
剰 余 金	116,157,193	1.4	240,996,620	2.9	△124,839,427	△51.8
資 本 剰 余 金	0	-	0	-	0	-
利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	116,157,193	1.4	240,996,620	2.9	△124,839,427	△51.8
減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	116,157,193	1.4	240,996,620	2.9	△124,839,427	△51.8
資 本 合 計	3,655,117,809	45.5	3,779,957,236	45.1	△124,839,427	△3.3
負 債 ・ 資 本 合 計	8,026,187,989	100.0	8,374,740,658	100.0	△348,552,669	△4.2

6 資金状況について

令和元年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表し、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を業務活動から獲得したかを表している。業務活動の結果増加した資金は△88,212,602円で、前年度より148,898,625円(245.4%)減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表し、設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを表している。投資活動の結果増加した資金は45,346,873円で、前年度より337,027円(0.7%)減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表し、企業債の借入と償還などを通じ、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、返済されたかを表している。財務活動の結果減少した資金は204,081,777円で、前年度より11,659,959円(6.1%)増加している。

以上のとおり、令和元年度末における資金期末残高は2,129,853,608円となり、前年度より246,947,506円(10.4%)減少している。

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：円)

項	目	令和元年度	平成30年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純損益	△124,839,427	△208,642,466	83,803,039
	減価償却費	260,245,311	256,950,873	3,294,438
	資産減耗費	5,811,998	5,035,508	776,490
	長期前払消費税償却	4,376,136	4,376,136	0
	引当金の増減額(△は減少)	△50,843,210	33,046,819	△83,890,029
	長期前受金戻入額	△112,955,029	△103,278,536	△9,676,493
	受取利息及び配当金	△7,893,386	△8,416,714	523,328
	支払利息及び企業債取扱諸費	40,810,642	45,942,102	△5,131,460
	未収金の増減額(△は増加)	△16,014,155	84,595,597	△100,609,752
	未払金の増減額(△は減少)	△48,325,415	2,145,022	△50,470,437
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△5,668,811	△13,542,930	7,874,119
	小計	△55,295,346	98,211,411	△153,506,757
	利息及び配当金の受取額	7,893,386	8,416,714	△523,328
	利息の支払額	△40,810,642	△45,942,102	5,131,460
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△88,212,602	60,686,023	△148,898,625
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△152,814,127	△147,680,100	△5,134,027
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	一般会計出資金による収入	195,735,000	184,085,000	11,650,000
	他会計補助金による収入	1,116,000	8,640,000	△7,524,000
	県補助金による収入	1,310,000	639,000	671,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	45,346,873	45,683,900	△337,027
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	企業債の借入による収入	109,800,000	99,800,000	10,000,000
	企業債の償還による支出	△313,881,777	△292,221,818	△21,659,959
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,081,777	△192,421,818	△11,659,959
IV	資金増加額(I + II + III)	△246,947,506	△86,051,895	△160,895,611
V	資金期首残高	2,376,801,114	2,462,853,009	△86,051,895
VI	資金期末残高	2,129,853,608	2,376,801,114	△246,947,506

分析項目	元年度	30年度	30年度 公企年鑑	説明及び算式	
構成比率	固定資産構成比率	67.6	66.2	75.1	固定資産構成比率は、総資産の中に占める固定資産の割合を示し、この比率が高いほど資本が固定化されていることを示す。固定資産への過大な投資は支払い能力を低下させるため、この比率は低いほど良い。 流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合を示し、この比率が高いほど流動性は良好であるといえる。 なお、固定資産と流動資産との構成比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	32.4	33.8	24.9	固定資産構成比率＝固定資産÷総資産×100 流動資産構成比率＝流動資産÷総資産×100
	固定負債構成比率	37.0	38.9	55.2	総資本（資本＋負債）と、これを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すものである。 固定負債構成比率は、低いほど経営が安定しているといえるが、逆に、この比率が高いほど他人資本（借入資本金や固定負債）への依存度が高いことを示す。
	流動負債構成比率	7.8	7.7	14.0	自己資本構成比率は、大きいほど経営の健全性が高いといえる。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業は比率が低くなり、借金経営体質といえる。この比率は、50%以上が望ましい。
	自己資本構成比率	55.2	53.4	30.8	固定負債構成比率＝固定負債÷総資本×100 流動負債構成比率＝流動負債÷総資本×100 自己資本構成比率＝自己資本÷総資本×100
財務比率	流動資産対固定資産比率	47.9	51.0	33.2	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 流動資産÷固定資産×100
	固定比率	122.4	124.0	243.5	自己資本がどの程度固定資産に投資されているかを見る指数で、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率が高くなる。100%以下が望ましく、以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっているといえるが、超えていれば固定資産の一部が借入金等で設備投資していることになる。 固定資産÷自己資本×100
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	73.3	71.8	87.3	事業の固定的・長期的安定性を見る指標で、常に100%以下で、かつ低いことが望ましく、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入等の流動負債によって調達されたことを示し、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。不良債務が発生していることになる。 固定資産÷(自己資本＋固定負債)×100
	流動比率	417.6	438.0	178.5	短期債務に対して、支払われるべき流動資産が十分であるか、その支払能力を示しており、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。理想比率は200%以上であるが、100%を下らなければ良いといわれている。 流動資産÷流動負債×100
	当座比率 (酸性試験比率)	417.6	438.0	174.7	流動資産のうち、現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、短期債務に対して、企業の直接的な支払い能力が十分であるかを測定するものである。100%以上が理想比率とされ、高いほど資金の流動性が高い。 (現金預金＋未収金－貸倒引当金)÷流動負債×100
	現金預金比率	342.4	368.0	104.7	短期債務に対して、企業の即時的・直接的な支払い能力が十分であるかを測定するものである。流動負債に対する現金預金の占める割合で、この比率が高いほど資金の流動性が高い。 現金預金÷流動負債×100
	負債比率	81.0	87.2	224.4	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 (固定負債＋流動負債)÷自己資本×100
	固定負債比率	67.0	72.8	179.1	負債比率の補助比率で、両者の比率を合計すれば負債比率と一致する。(四捨五入しているため、必ずしも一致しない場合がある。)負債比率と同じく、比率は小さいほどよく流動負債は75%以下が理想とされる。
	流動負債比率	14.0	14.4	45.3	固定負債比率＝固定負債÷自己資本×100 流動負債比率＝流動負債÷自己資本×100

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産
自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
平均＝(期首＋期末)÷2

分析項目	元年度	30年度	30年度 公企年鑑	説明及び算式	
回転率	総資本回転率	0.4	0.4	0.6	企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するもので、総資本に対する医業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の医業収益があったかを示すものである。比率が高いほどよいとされている。 (医業収益－受託工事収益)÷平均総資本
	自己資本回転率	0.7	0.7	1.9	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下した自己資本に比べ営業(医業)活動が活発なことを示す。また、一期間の医業収益と自己資本との割合を示したものである。自己資本の過小により、回転率の過大なものは注意を要する。 (医業収益－受託工事収益)÷平均自己資本
	固定資産回転率	0.6	0.5	0.8	固定資産に対する医業収益の割合であり、固定資産の何倍の収益があったかを示すもので、設備利用の適否を見るためのものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、比率が高いほどよいとされている。 (医業収益－受託工事収益)÷平均固定資産
	流動資産回転率	1.1	1.0	2.3	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものであり、一般的には高いほどよい。 (医業収益－受託工事収益)÷平均流動資産
	現金預金回転率	1.6	1.6	4.6	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。 総費用(当年度支出額)÷平均現金預金
	未収金回転率	6.6	6.1	5.8	企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。未収金回転率は高いほどよい。 (医業収益－受託工事収益)÷平均未収金
収益率	総資本利益率	△1.5	△2.4	△1.4	企業に投下された総資本又は自己資本と、それによってもたらされた当年度純損益とを比較したもので、それぞれの収益力を示す。この比率が高いほど経営状態が良好といえる。
	自己資本利益率	△2.8	△4.6	△4.4	総資本利益率＝当年度純損益÷平均総資本×100 自己資本利益率＝当年度純損益÷平均自己資本×100
	純利益対総収益比率	△3.5	△5.8	△2.1	総収益に対する当年度純損益の割合(利幅)を示すもので、比率は高いほど良好である。 当年度純損益÷総収益×100
	医業利益対医業収益比率	△17.6	△18.5	△9.1	医業収益に対する医業利益の割合(利幅)を示すもので、比率は大きいほど良好である。 医業利益÷医業収益×100
	総収益対総費用比率(総収支比率)	96.6	94.5	98.0	企業の全活動の能率を示すもの(総収益と総費用を対比したもので、比率は高いほどよいが、100%未満であれば赤字(純損失)である。 総収益÷総費用×100
	医業収益対医業費用比率(医業収支比率)	85.0	84.4	91.7	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能力を示すものであり、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。 医業収益÷医業費用×100
その他	減価償却率	6.5	6.3	7.4	減価償却額を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。 減価償却費÷(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋減価償却費)×100
	医業収益対職員給与費比率(労働分配率)	79.6	77.8	54.1	医業収益に対する人件費の割合を見るもので、比率は小さいほど良好である。 職員給与費÷医業収益×100
	人件費対総費用比率	64.9	62.1	46.7	総費用に対する人件費の割合を見るもので、比率は小さいほど良好である。 職員給与費÷総費用×100
	職員1人当たりの医業収益(労働生産性)	9,211	9,177	15,633	職員1人の労働力が、どの程度の医業収益を上げているかを示すものである。 医業収益÷損益勘定所属職員数
	職員1人当たりの有形固定資産	13,127	13,471	19,545	職員1人が占める有形固定資産を示すものである。 期末有形固定資産÷(損益勘定所属職員数＋資本勘定所属職員数)

水道事業会計

1 総括的意見

天草市水道事業は、市民の日常生活に必要な水の安心・安全・安定した供給を確保するため、水道の普及や水道施設整備などの事業推進に取り組んでいる。

令和元年度の損益は、事業収益は減少したものの、事業費用や減価償却費及び支払利息の減少が大きく、当年度純利益が前年度比で 32,030,971 円(21.0%)増加し、184,598,690 円の純利益となった。

水道事業の有収水量 1 m³当たりの供給単価は 239.41 円で、これに対する給水原価は 296.22 円となっており、差引き 56.81 円(前年度 65.03 円)の給水損失が生じている。簡易水道事業の統合以降、その差額が大幅に大きくなっており、前年度に比べ 8.22 円縮小したものの不足分を給水収益以外の収入で補う状態となっている。

経営活動の成果を表す収益率は、総収支比率が 107.8%(前年度 106.2%)、経常収支比率が 108.6%(同 106.2%)、純利益比率が 7.2%(同 5.8%)となっている。

また、水道施設の成績指標ともいえる有収率は 84.81%(前年度 84.67%)となり、前年度より 0.14 ポイント上がっている。

行政区域内人口における水道普及率については、人口率 91.20%(前年度 90.62%)となり、前年度より 0.58 ポイント上がったが、簡易水道地域を除けば未普及地域も点在しており、引き続き普及率の向上を図りたい。

現在の水道事業を取り巻く環境は大きく変化しており、給水人口の減少による給水収益の減収や多発する自然災害時のライフライン確保対策など全国的にも多くの課題に直面している。本市においても過疎化による人口の減少など厳しい状況の中、これからの水道事業の目指すべき指針として、平成 29 年 2 月に「天草市水道事業経営戦略(平成 30 年 3 月更新)」が、そして平成 31 年 4 月に「天草市水道事業ビジョン」が策定されている。経営戦略においては、今後の経営方針を「暮らしやすい機能的なまちづくり」とし、施策計画については「暮らしを守る水道の整備」とされている。また、水道事業ビジョンにおいては、3 つの理想像として「安全」「強靱」「持続」が掲げられている。今後これらの計画を実現可能とするためにも計画的な投資や適正な財源確保を図り、経費の縮減にも努めながら、効率的で効果的な事業経営や安心・安全な水道の供給など、安定した水道事業に向けた取り組みが着実に推進されることを望むものである。

2 事業の概要について

令和元年度の事業概要は次のとおりである。

天草市水道事業の 1 日当たりの配水能力は 43,940 m³で、1 年間で

8,550,626 m³の配水を行っており、これは前年度より 165,518 m³(1.90%)の減少となっている。

また、1日最大配水量は令和元年12月31日に記録した 28,379 m³で、これは前年度より 572 m³(1.98%)減少している。

令和元年度末の現在給水人口は、71,882人であり、行政区域内人口に対する普及率は91.20%で、前年度より0.58ポイント上昇している。給水収益に反映される水量の総量(有収水量)は7,251,659 m³で、前年度に比べ127,865 m³(1.73%)減少し、有収率は84.81%で、前年度より0.14ポイント増加している。

令和元年度に実施した建設改良工事は、安定的な給水を確保するための拡張工事として東町外4箇所(送水管3,921.3m、配水管980.8m)を、また、漏水防止及び耐震性を考慮した老朽管等の布設替等の改良工事として浄南町外12箇所(3,764.3m)を、それぞれ施工している。

令和元年度末現在における業務の概況、最近5か年間の供給単価と給水原価、有収水量と有収率の推移は次のとおりである。

なお、平成29年4月1日から本事業に統合された簡易水道事業分については、以下に示す表及びグラフの平成28年度までの金額、数値等には含まれていない。

業務の概況

項	目	単 位	令和元年度	平成 30 年度	増 減
行政区域内	人 口	人	78,820	80,235	△1,415
	戸 数	戸	36,745	36,867	△122
計 画 給 水 人 口		人	90,228	90,228	0
給水区域内	人 口	人	73,372	74,206	△834
	戸 数	戸	32,346	32,418	△72
現 在 給 水	人 口	人	71,882	72,707	△825
	戸 数	戸	31,702	31,773	△71
普 及 率	人 口	%	91.20	90.62	0.58
	戸 数	%	86.28	86.18	0.10
総配水量（年間）		m ³	8,550,626	8,716,144	△165,518
有収水量（年間）		m ³	7,251,659	7,379,524	△127,865
有 収 率		%	84.81	84.67	0.14
配 水 能 力		m ³ /日	43,940	43,940	0
1 日 最 大 配 水 量		m ³ /日	28,379	28,951	△572
1 日 平 均 配 水 量		m ³ /日	23,362	23,879	△517
1 日 平 均 有 収 水 量		m ³	19,813	20,218	△405
1 日 1 人 平 均 有 収 水 量		m ³	0.28	0.28	0
職 員 数		人	20	21	△1

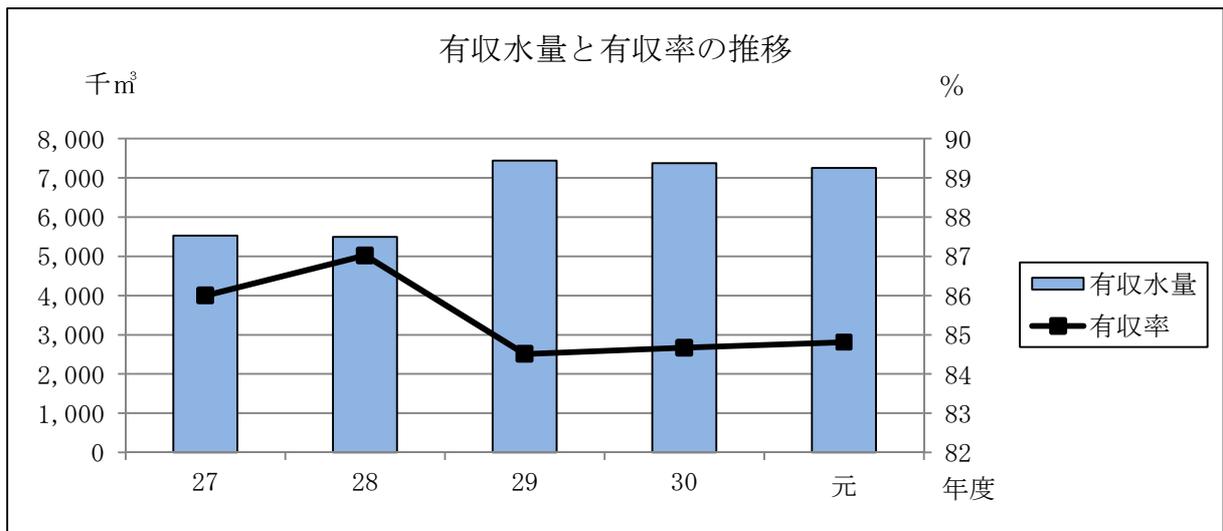
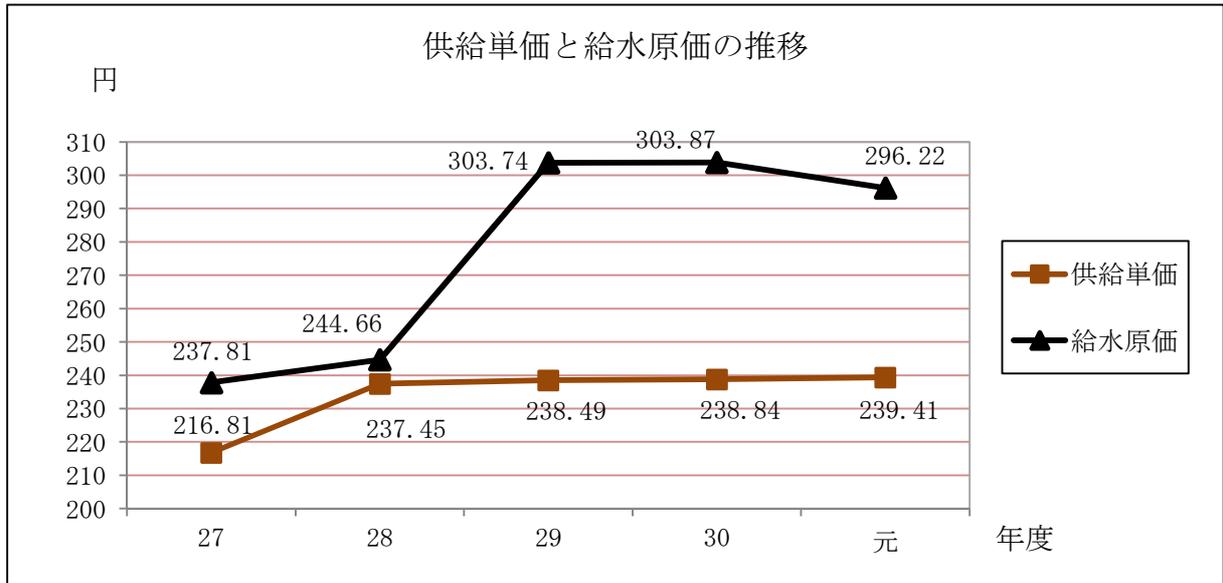
※普及率＝現在給水人口（戸数）÷行政区域内人口（戸数）×100

※有収率＝有収水量（年間）÷総配水量（年間）×100

※1日1人平均有収水量＝1日平均有収水量÷現在給水人口

供給単価と給水原価

供給単価 (1 m ³ 当たり)	=	給 水 収 益	1,736,094,566 円	=	239.41 円
		有 収 水 量 (年 間)	7,251,659 m ³		
給水原価 (1 m ³ 当たり)	=	経常費用－長期前受金戻入	2,148,050,885 円	=	296.22 円
		有 収 水 量 (年 間)	7,251,659 m ³		



3 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

令和元年度の水道事業収益(税込み)は、予算額 2,713,121,000 円に対して、決算額は 2,713,239,129 円で、収入率は 100.0%である。

水道事業費用(税込み)は、予算額 2,603,857,000 円に対して、決算額は 2,490,835,393 円で、執行率は 95.7%である。

【収益的収入及び支出】

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
		構 成 比		構 成 比		
水道事業収益	2,713,121,000	100.0	2,713,239,129	100.0	118,129	100.0
営業収益	1,905,198,000	70.2	1,900,747,705	70.1	△4,450,295	99.8
営業外収益	807,913,000	29.8	811,903,090	29.9	3,990,090	100.5
特別利益	10,000	0.0	588,334	0.0	578,334	5,883.3
区 分	予 算 額		決 算 額		地方公営企業法の 規定による繰越額	執 行 率
		構 成 比		構 成 比		
水道事業費用	2,603,857,000	100.0	2,490,835,393	100.0	0	95.7
営業費用	2,351,795,000	90.3	2,239,078,521	89.9	0	95.2
営業外費用	232,942,000	9.0	232,940,976	9.4	0	100.0
特別損失	18,920,000	0.7	18,815,896	0.8	0	99.4
予備費	200,000	0.0	0	-	0	-

(2) 資本的収入及び支出

令和元年度の資本的収入(税込み)は、予算額 378,689,000 円に対して、決算額は 381,426,962 円で、収入率は 100.7%である。内訳として、建設改良工事等に係る企業債が 65,900,000 円、出資金が 221,471,000 円、補助金が 86,470,000 円、配水設備や消火栓新設等に係る工事負担金が 7,552,662 円、固定資産売却代金が 33,300 円である。

資本的支出(税込み)は、予算額 1,557,048,000 円に対して、決算額は 1,453,196,874 円で、執行率は 93.3%である。内訳として、配水管等の拡張や布設替に係る建設改良費が 549,333,020 円、企業債の償還に係る企業債償還金が 903,851,977 円、返還金が 11,877 円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,071,769,912 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 37,805,046 円、減債積立金 150,000,000 円、建設改良積立金 60,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 823,964,866 円で補てんされている。

【資本的収入及び支出】

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
		構成比		構成比		
資 本 的 収 入	378,689,000	100.0	381,426,962	100.0	2,737,962	100.7
企 業 債	66,600,000	17.6	65,900,000	17.3	△700,000	98.9
出 資 金	221,471,000	58.5	221,471,000	58.0	0	100.0
補 助 金	86,918,000	23.0	86,470,000	22.7	△448,000	99.5
工 事 負 担 金	3,700,000	0.9	7,552,662	2.0	3,852,662	204.1
固定資産売却代金	0	-	33,300	0.0	33,300	-
区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	執行率
		構成比		構成比		
資 本 的 支 出	1,557,048,000	100.0	1,453,196,874	100.0	0	93.3
建 設 改 良 費	651,042,000	41.8	549,333,020	37.8	0	84.4
企 業 債 償 還 金	904,146,000	58.1	903,851,977	62.2	0	100.0
返 還 金	1,860,000	0.1	11,877	0.0	0	0.6

(3) その他

① 債務負担行為

令和元年度に議決された債務負担行為の事項、期間及び限度額は、次のとおりである。

債務負担行為の事項、期間及び限度額

(単位：円)

事 項	期 間	限 度 額
天草市水道料金等収納業務委託	令和2年度～3年度	3,560,000
天草市水道事業運転管理等業務委託	令和2年度	4,769,000
天草市簡易水道施設管理業務委託その1	令和2年度	1,427,000
天草市簡易水道施設管理業務委託その2	令和2年度	2,282,000

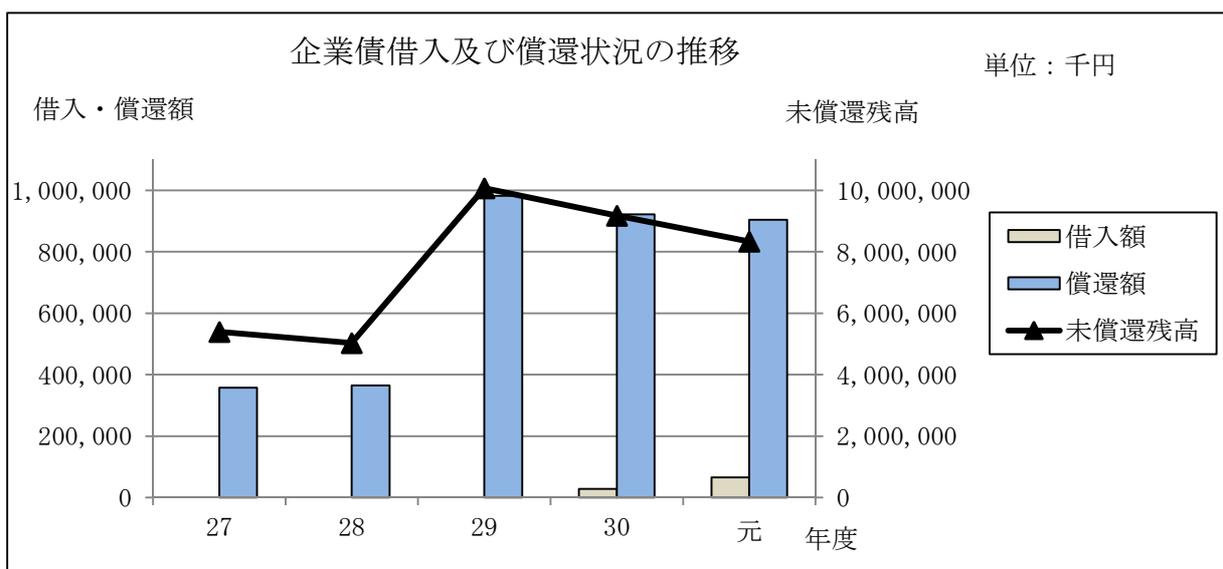
② 企業債

企業債の借入限度額 66,600,000 円に対して、借入額は 65,900,000 円で、借入利率も年 5.0%以内に対して年 0.003%であり、いずれも予算で定められた範囲内である。

企業債の借入先、借入額、償還額及び年度末残高、最近 5 か年間の企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

企業債の借入先、借入額、償還額及び年度末残高 (単位：円)

借入先	平成 30 年度末 残高	令和元年度 借入額	令和元年度 償還額	令和元年度末 残高
財政融資資金	6,624,838,622	65,900,000	649,273,264	6,041,465,358
地方公共団体金融機構	2,362,566,448	0	189,912,713	2,172,653,735
市中銀行	184,686,000	0	64,666,000	120,020,000
合計	9,172,091,070	65,900,000	903,851,977	8,334,139,093



③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額 188,980,000 円に対して、執行額は 182,405,608 円(税込み)である。

④ 他会計からの補助金

一般会計から受ける補助金は、予算額 566,640,000 円に対して、決算額は 566,640,000 円である。

⑤ たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入限度額 1,000,000 円に対して、令和元年度は購入が行われていない。

4 経営成績について

令和元年度の経営成績を前年度と比較して示すと、次の比較損益計算書及び性質別費用構成表のとおりである。

収益(税抜き)において、営業収益は 1,750,396,078 円で、26,335,203 円(1.5%)減少している。これは、給水人口や有収水量の減少により給水収益が 26,466,847 円(1.5%)減少したことなどによるものである。営業外収益は 809,270,542 円で、32,338,105 円(3.8%)減少している。これは、長期前受金戻入が 14,073,391 円(6.3%)、一般会計から受ける他会計補助金が 8,430,000 円(1.5%)、雑収益が 7,069,405 円(67.9%)減少したことなどによるものである。

特別利益は 585,999 円で、国道改良に伴う土地の固定資産売却益や非常勤職員給与の返戻金などに伴う過年度損益修正益により皆増している。

この結果、総収益は 2,560,252,619 円で、前年度より 58,087,309 円(2.2%)減少している。

費用(税抜き)において、営業費用は 2,177,653,986 円で、87,512,416 円(3.9%)減少している。これは、資産減耗費が 12,487,946 円(105.6%)、総係費が 2,284,643 円(2.2%)、原水及び浄水費が 1,864,372 円(0.4%)、業務費が 1,765,269 円(1.7%)増加したものの、配水及び給水費が 10,324,514 円(4.8%)、減価償却費が 95,590,132 円(6.8%)減少したことによるものである。営業外費用は 179,219,717 円で、20,907,832 円(10.4%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 20,482,535 円(10.3%)、雑支出が 425,297 円(55.6%)減少したことによるものである。

特別損失は 18,780,226 円で、18,301,968 円(3,826.8%)増加している。

この結果、総費用は 2,375,653,929 円で、前年度より 90,118,280 円(3.7%)減少している。

以上により、当年度は 184,598,690 円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金と、その他未処分利益剰余金変動額を合わせた当年度未処分利益剰余金は 499,863,795 円で、前年度より 114,598,690 円(29.7%)増加している。

【比較損益計算書】

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
営 業 収 益	1,750,396,078	68.4	1,776,731,281	67.9	△26,335,203	△1.5
給 水 収 益	1,736,094,566	67.8	1,762,561,413	67.3	△26,466,847	△1.5
その他の営業収益	14,301,512	0.6	14,169,868	0.5	131,644	0.9
営 業 費 用	2,177,653,986	91.7	2,265,166,402	91.9	△87,512,416	△3.9
原水及び浄水費	427,941,221	18.0	426,076,849	17.3	1,864,372	0.4
配水及び給水費	206,380,223	8.7	216,704,737	8.8	△10,324,514	△4.8
業 務 費	105,925,363	4.5	104,160,094	4.2	1,765,269	1.7
総 係 費	105,494,659	4.4	103,210,016	4.2	2,284,643	2.2
減 価 償 却 費	1,307,593,583	55.0	1,403,183,715	56.9	△95,590,132	△6.8
資 産 減 耗 費	24,318,937	1.0	11,830,991	0.5	12,487,946	105.6
営 業 利 益	△427,257,908		△488,435,121		61,177,213	12.5
営 業 外 収 益	809,270,542	31.6	841,608,647	32.1	△32,338,105	△3.8
受取利息及び配当金	1,416,585	0.1	3,596,752	0.1	△2,180,167	△60.6
他 会 計 補 助 金	566,640,000	22.1	575,070,000	22.0	△8,430,000	△1.5
受 託 事 業 収 益	29,052,770	1.1	29,637,912	1.1	△585,142	△2.0
長期前受金戻入	208,822,818	8.2	222,896,209	8.5	△14,073,391	△6.3
雑 収 益	3,338,369	0.1	10,407,774	0.4	△7,069,405	△67.9
営 業 外 費 用	179,219,717	7.5	200,127,549	8.1	△20,907,832	△10.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	178,879,676	7.5	199,362,211	8.1	△20,482,535	△10.3
雑 支 出	340,041	0.0	765,338	0.0	△425,297	△55.6
経 常 利 益	202,792,917		153,045,977		49,746,940	32.5
特 別 利 益	585,999	0.0	0	-	585,999	皆増
固定資産売却益	512,168	0.0	0	-	512,168	皆増
過年度損益修正益	73,831	0.0	0	-	73,831	皆増
特 別 損 失	18,780,226	0.8	478,258	0.0	18,301,968	3,826.8
過年度損益修正損	501,040	0.0	478,258	0.0	22,782	4.8
その他特別損失	18,279,186	0.8	0	-	18,279,186	皆増
総 収 益	2,560,252,619	100.0	2,618,339,928	100.0	△58,087,309	△2.2
総 費 用	2,375,653,929	100.0	2,465,772,209	100.0	△90,118,280	△3.7
当年度純利益(当年度純損失)	184,598,690		152,567,719		32,030,971	21.0
前年度繰越利益剰余金	105,265,105		102,697,386		2,567,719	2.5
その他未処分利益剰余金変動額	210,000,000		130,000,000		80,000,000	61.5
当年度未処分利益剰余金	499,863,795		385,265,105		114,598,690	29.7

※税抜きで表示している。

【性質別費用構成表】

(単位：円・%)

区 分 科 目	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
支 払 利 息	178,879,676	7.5	199,362,211	8.1	△20,482,535	△10.3
減 価 償 却 費	1,307,593,583	55.0	1,403,183,715	56.9	△95,590,132	△6.8
小 計	1,486,473,259	62.6	1,602,545,926	65.0	△116,072,667	△7.2
職 員 給 与 費	121,899,385	5.1	139,611,830	5.7	△17,712,445	△12.7
計	1,608,372,644	67.7	1,742,157,756	70.7	△133,785,112	△7.7
動 力 費	124,506,258	5.2	126,884,728	5.1	△2,378,470	△1.9
光 熱 水 費	7,172,107	0.3	7,148,655	0.3	23,452	0.3
通 信 運 搬 費	24,065,632	1.0	24,011,560	1.0	54,072	0.2
修 繕 費	101,657,483	4.3	120,605,374	4.9	△18,947,891	△15.7
材 料 費	2,082,305	0.1	1,334,660	0.1	747,645	56.0
薬 品 費	41,444,730	1.7	35,216,810	1.4	6,227,920	17.7
委 託 料	277,125,548	11.7	273,856,081	11.1	3,269,467	1.2
資 産 減 耗 費	24,318,937	1.0	11,830,991	0.5	12,487,946	105.6
そ の 他	164,908,285	6.9	122,725,594	5.0	42,182,691	34.4
経 常 費 用	146,128,059	6.2	122,247,336	5.0	23,880,723	19.5
合 計	2,375,653,929	100.0	2,465,772,209	100.0	△90,118,280	△3.7
経 常 費 用	2,356,873,703	99.2	2,465,293,951	100.0	△108,420,248	△4.4
純 利 益	184,598,690		152,567,719		32,030,971	21.0
総 収 益	2,560,252,619		2,618,339,928		△58,087,309	△2.2

※ 税抜きで表示している。

5 財政状態について

令和元年度の財政状態を前年度と比較して示すと、次の比較貸借対照表のとおりである。

令和元年度末における資産の合計及び負債・資本の合計は、それぞれ29,549,758,782円で、611,085,107円(2.0%)減少しており、その内訳については次のとおりである。

資産において、固定資産は26,723,416,116円で、846,610,477円(3.1%)減少している。有形固定資産は、構築物が548,212,581円(2.7%)、機械及び装置が248,244,834円(9.3%)、建物が25,397,439円(4.8%)減少したことなどにより756,966,040円(3.1%)減少している。無形固定資産は、ダム使用権の60,796,570円(2.0%)をはじめ、電話加入権を除くその他すべてが減少したことにより89,644,437円(2.8%)減少している。

流動資産は2,826,342,666円で、235,525,370円(9.1%)増加している。これは、未収金が116,043,030円(57.0%)減少したものの、現金預金が351,550,251円(14.7%)増加したことなどによるものである。なお、令和元年度末の未収金は87,649,246円で、内訳の主なものとして、営業未収金が、水道料金の未収給水収益23,128,104円、消火栓維持管理負担金2,212,522円、営業外未収金が、下水道使用料徴収業務委託料15,853,647円、栖本地区中山間地域総合整備工事に係る補償金430,149円、国道389号広域連携交付金(道路改築)工事に係る補償金379,087円、その他未収金が、有明町下津浦地区水道施設整備事業に係る生活基盤施設耐震化等補助金42,475,000円、消火栓新設負担金2,838,788円などとなっている。令和元年度末の貸倒引当金は1,067,381円であり、不納欠損額は748,619円である。

負債において、固定負債は7,665,432,274円で、826,934,013円(9.7%)減少している。これは、引当金が4,981,702円(2.2%)増加したものの、企業債が831,915,715円(10.1%)減少したことによるものである。退職給付引当金は126,821,005円で、前年度繰越額121,839,303円に25,748,000円積立て、20,766,298円取崩している。また、修繕引当金は102,287,891円で、前年度と同額である。

流動負債は1,160,020,153円で、66,870,306円(5.5%)減少している。これは、未払金が62,235,944円(25.0%)、企業債が6,036,262円(0.7%)減少したことなどによるものである。

繰延収益は4,111,206,288円で、123,338,601円(2.9%)減少している。これは、長期前受金が82,692,872円(1.7%)増加したものの、収益化累計額が206,031,473円(32.6%)減少したことによるものである。

資本金は16,057,685,896円で、351,471,000円(2.2%)増加している。

剰余金は555,414,171円で、54,586,813円(10.9%)増加している。これは、

利益剰余金が 54,598,690 円(12.3%)増加したことなどによるものである。

なお、公営企業会計での自己資本の割合を示す自己資本構成比率(経営及び財務分析表を参照)は、大きいほど経営の健全性が高いといえるが、本市の水道事業は 70.1%で、平成 30 年度の地方公営企業年鑑に示されている全国平均 70.7%に対して 0.6 ポイント下回っている。

【比較貸借対照表】

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
固 定 資 産	26,723,416,116	90.4	27,570,026,593	91.4	△846,610,477	△3.1
有 形 固 定 資 産	23,558,934,665	79.7	24,315,900,705	80.6	△756,966,040	△3.1
土 地	510,774,396	1.7	509,305,046	1.7	1,469,350	0.3
建 物	501,242,723	1.7	526,640,162	1.7	△25,397,439	△4.8
構 築 物	19,877,282,222	67.3	20,425,494,803	67.7	△548,212,581	△2.7
機 械 及 び 装 置	2,434,264,048	8.2	2,682,508,882	8.9	△248,244,834	△9.3
車 輛 運 搬 具	3,014,635	0.0	3,023,123	0.0	△8,488	△0.3
工 具、器 具 及 び 備 品	22,199,359	0.1	14,668,626	0.0	7,530,733	51.3
建 設 仮 勘 定	210,157,282	0.7	154,260,063	0.5	55,897,219	36.2
無 形 固 定 資 産	3,164,481,451	10.7	3,254,125,888	10.8	△89,644,437	△2.8
水 利 権	96,289,210	0.3	105,971,888	0.4	△9,682,678	△9.1
電 話 加 入 権	14,894,324	0.1	14,894,324	0.0	0	0.0
ダ ム 使 用 権	3,047,291,917	10.3	3,108,088,487	10.3	△60,796,570	△2.0
庁 舎 利 用 権	0	-	18,279,186	0.1	△18,279,186	皆減
地 上 権	0	-	3	0.0	△3	皆減
そ の 他 無 形 固 定 資 産	6,006,000	0.0	6,892,000	0.0	△886,000	△12.9
流 動 資 産	2,826,342,666	9.6	2,590,817,296	8.6	235,525,370	9.1
現 金 預 金	2,735,213,937	9.3	2,383,663,686	7.9	351,550,251	14.7
未 収 金	87,649,246	0.3	203,692,276	0.7	△116,043,030	△57.0
貸 倒 引 当 金	△1,067,381	0.0	△1,168,000	0.0	100,619	8.6
貯 蔵 品	4,546,864	0.0	4,629,334	0.0	△82,470	△1.8
資 産 合 計	29,549,758,782	100.0	30,160,843,889	100.0	△611,085,107	△2.0
固 定 負 債	7,665,432,274	25.9	8,492,366,287	28.2	△826,934,013	△9.7
企 業 債	7,436,323,378	25.2	8,268,239,093	27.4	△831,915,715	△10.1
引 当 金	229,108,896	0.8	224,127,194	0.7	4,981,702	2.2
退 職 給 付 引 当 金	126,821,005	0.4	121,839,303	0.4	4,981,702	4.1
修 繕 引 当 金	102,287,891	0.3	102,287,891	0.3	0	0.0
流 動 負 債	1,160,020,153	3.9	1,226,890,459	4.1	△66,870,306	△5.5
企 業 債	897,815,715	3.0	903,851,977	3.0	△6,036,262	△0.7
未 払 金	186,679,916	0.6	248,915,860	0.8	△62,235,944	△25.0
引 当 金	14,040,000	0.0	14,020,000	0.0	20,000	0.1
賞 与 引 当 金	11,641,000	0.0	11,684,000	0.0	△43,000	△0.4
法 定 福 利 費 引 当 金	2,399,000	0.0	2,336,000	0.0	63,000	2.7
そ の 他 流 動 負 債	61,484,522	0.2	60,102,622	0.2	1,381,900	2.3
繰 延 収 益	4,111,206,288	13.9	4,234,544,889	14.0	△123,338,601	△2.9
長 期 前 受 金	4,948,911,713	16.7	4,866,218,841	16.1	82,692,872	1.7
収 益 化 累 計 額	△837,705,425	△2.8	△631,673,952	△2.1	△206,031,473	△32.6
負 債 合 計	12,936,658,715	43.8	13,953,801,635	46.3	△1,017,142,920	△7.3
資 本 金	16,057,685,896	54.3	15,706,214,896	52.1	351,471,000	2.2
自 己 資 本 金	16,057,685,896	54.3	15,706,214,896	52.1	351,471,000	2.2
剰 余 金	555,414,171	1.9	500,827,358	1.7	54,586,813	10.9
資 本 剰 余 金	55,550,376	0.2	55,562,253	0.2	△11,877	0.0
国 庫 補 助 金	47,018,164	0.2	47,030,041	0.2	△11,877	0.0
県 補 助 金	413,453	0.0	413,453	0.0	0	0.0
工 事 負 担 金	5,648,571	0.0	5,648,571	0.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	2,470,188	0.0	2,470,188	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	499,863,795	1.7	445,265,105	1.5	54,598,690	12.3
減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-
建 設 改 良 積 立 金	0	-	60,000,000	0.2	△60,000,000	皆減
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	499,863,795	1.7	385,265,105	1.3	114,598,690	29.7
資 本 合 計	16,613,100,067	56.2	16,207,042,254	53.7	406,057,813	2.5
負 債 ・ 資 本 合 計	29,549,758,782	100.0	30,160,843,889	100.0	△611,085,107	△2.0

6 資金状況について

令和元年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。なお、資金期末残高は、比較貸借対照表の現金預金と一致する。

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表し、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を業務活動から獲得したかを表している。業務活動の結果増加した資金は1,386,140,117円で、前年度より64,525,617円(4.9%)増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表し、設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを表している。投資活動の結果減少した資金は196,637,889円で、前年度より33,977,220円(20.9%)増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表し、企業債の借入と償還などを通じ、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、返済されたかを表している。財務活動の結果減少した資金は837,951,977円で、前年度より55,228,324円(6.2%)減少している。

以上のとおり、令和元年度末における資金期末残高は2,735,213,937円となり、前年度より351,550,251円(14.7%)増加している。

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：円)

項 目	令和元年度	平成30年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	184,598,690	152,567,719	32,030,971
減価償却費	1,307,593,583	1,403,183,715	△95,590,132
固定資産除却費	42,598,123	11,830,991	30,767,132
引当金の増減額(△は減少)	5,001,702	5,270,727	△269,025
長期前受金戻入額	△208,822,818	△222,896,209	14,073,391
受取利息及び配当金	△1,416,585	△3,596,752	2,180,167
支払利息及び企業債取扱諸費	178,879,676	199,362,211	△20,482,535
固定資産売却損益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	116,043,030	△137,319,129	253,362,159
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△100,619	475,846	△576,465
たな卸資産の増減額(△は増加)	82,470	0	82,470
前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	△62,235,944	108,202,521	△170,438,465
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,381,900	298,319	1,083,581
小 計	1,563,603,208	1,517,379,959	46,223,249
利息及び配当金の受取額	1,416,585	3,596,752	△2,180,167
利息の支払額	△178,879,676	△199,362,211	20,482,535
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,386,140,117	1,321,614,500	64,525,617
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△502,187,529	△559,677,532	57,490,003
有形固定資産の売却による収入	33,300	0	33,300
無形固定資産の取得による支出	△802,000	△700,000	△102,000
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
固定資産の除却による支出	△625,000	0	△625,000
国庫補助金による収入	78,609,091	27,552,779	51,056,312
県補助金による収入	0	0	0
一般会計出資金による収入	221,471,000	223,975,000	△2,504,000
工事負担金による収入	6,875,126	146,559,676	△139,684,550
国庫補助金返還による支出	△11,877	△370,592	358,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,637,889	△162,660,669	△33,977,220
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の借入による収入	65,900,000	28,900,000	37,000,000
企業債の償還による支出	△903,851,977	△922,080,301	18,228,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△837,951,977	△893,180,301	55,228,324
IV 資金増加額(I + II + III)	351,550,251	265,773,530	85,776,721
V 資金期首残高	2,383,663,686	2,117,890,156	265,773,530
VI 資金期末残高	2,735,213,937	2,383,663,686	351,550,251

参考資料

経営及び財務分析表

分析項目	単位	元年度	30年度	30年度 公企年鑑	説明及び算式
負荷率	%	82.3	82.5	86.0	施設が年間を通して有効に利用されているかを示すもので、この比率が高いほど施設の使用効率はよい。 $1日平均配水量 \div 1日最大配水量 \times 100$
施設利用率	%	53.2	54.3	59.5	1日当たりの給水能力に対する1日平均給水量の割合を示したもので、水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、比率が高いほど効率はよい。 $1日平均配水量 \div 1日配水能力 \times 100$
最大稼働率	%	64.6	65.9	69.2	1日最大配水量と1日配水能力の割合で示すもので、水道事業の施設効率を判断する指標である。 $1日最大配水量 \div 1日配水能力 \times 100$
有収率	%	84.81	84.67	87.41	年間の配水量に対する有収水量(料金徴収の対象となった水量)の割合を示すもので、施設の稼働状況が収益につながっているか確認することができる。 $年間総有収水量 \div 年間総配水量 \times 100$
職員1人当たり 給水人口	人	4,792	4,544	4,175	給水人口からみた業務効率、労働生産性を示す指標である。 $現在給水人口 \div 損益勘定所属職員数$
職員1人当たり 配水量	m ³	570,042	544,759	526,914	水道サービス全般の効率性を示す指標である。 $年間総配水量 \div 損益勘定所属職員数$
職員1人当たり 有収水量	m ³	483,444	461,220	460,596	販売水量からみた業務比率、労働生産性を示す指標である。 $年間総有収水量 \div 損益勘定所属職員数$
職員1人当たり 営業収益	千円	116,693	111,046	82,871	営業収益の額からみた業務効率、労働生産性を示す指標である。 $(営業収益 - 受託工事収益) \div 損益勘定所属職員数$
職員1人当たり 給水収益	千円	115,740	110,160	79,864	職員1人当たりの生産性について、給水収益を基準として把握するための指標で、数値は高い方がよい。 $給水収益 \div 損益勘定所属職員数$
職員給与費対 営業収益比率	%	7.0	7.9	9.3	営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標である。 $職員給与費 \div (営業収益 - 受託工事収益) \times 100$
供給単価 (1 m ³ あたり)	円	239.41	238.84	173.39	有収水量1 m ³ あたりどれだけの収益を得ているかを表す指標である。 $給水収益 \div 年間総有収水量$
給水原価 (1 m ³ あたり)	円	296.22	303.87	167.46	有収水量1 m ³ あたりどれだけの費用がかかっているかを表す指標である。 $(経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入) \div 年間総有収水量$
料金回収率	%	80.8	78.6	103.5	供給単価と給水原価の関係を表す指標で、経費の健全化を示し、指数は高い方がよい。 $供給単価 \div 給水原価 \times 100$
配水管 使用効率	m ³ / m	7.0	7.2	15.4	導・送・配水管延長の布設延長に対する年間総配水量の割合で、配水管が効率的に使用されているかを示し、指数は高い方がよい。 $年間総配水量 \div 導送配水管延長$
固定資産 使用効率	m ³ / 万円	3.6	3.6	6.6	有形固定資産に対する年間総配水量の割合で、投下資産にどれだけ効率的に配水されたかを示し、指数は高いほどよい。 $年間総配水量 \div 有形固定資産 \times 10,000$

分析項目	単位	元年度	30年度	30年度 公企年鑑	説明及び算式	
構成比率	固定資産構成比率	%	90.4	91.4	86.8	固定資産構成比率は、総資産の中に占める固定資産の割合を示し、この比率が高いほど資本が固定化されていることを示す。固定資産への過大な投資は支払い能力を低下させるため、この比率は低いほど良い。 流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合で、この比率が高いほど流動性は良好であるといえる。 なお、固定資産と流動資産との構成比率の合計は100（繰延勘定がない場合）となる。
	流動資産構成比率	%	9.6	8.6	13.2	固定資産構成比率＝固定資産÷総資産×100 流動資産構成比率＝流動資産÷総資産×100
	固定負債構成比率	%	25.9	28.2	25.5	総資本（資本＋負債）と、これを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すものである。 固定負債構成比率は、低いほど経営が安定しているといえるが、逆に、この比率が高いほど他人資本への依存度が高いことを示す。
	流動負債構成比率	%	3.9	4.1	3.8	自己資本構成比率は、大きいほど経営の健全性が高いといえる。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業は比率が低くなり、借金経営体質といえる。この比率は、50%以上が望ましい。
	自己資本構成比率	%	70.1	67.8	70.7	固定負債構成比率＝固定負債÷総資本×100 流動負債構成比率＝流動負債÷総資本×100 自己資本構成比率＝自己資本÷総資本×100
財務比率	流動資産対固定資産比率	%	10.6	9.4	15.1	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 流動資産÷固定資産×100
	固定比率	%	128.9	134.9	122.8	自己資本がどの程度固定資産に投資されているかを見る指標で、企業の財務的安全性の判断するために使用される指標でもある。数値が小さいほど良好とされている。膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率が高くなる。100%以下が望ましく、以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっているといえるが、超えていれば固定資産の一部が借入金等で設備投資していることになる。 固定資産÷自己資本×100
	固定資産対長期資本比率	%	94.1	95.3	90.2	事業の固定的・長期的安定性を見る指標で、常に100%以下で、かつ低いことが望ましく、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入等の流動負債によって調達されたことを示し、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。不良債務が発生していることになる。 固定資産÷（自己資本＋固定負債）×100
	流動比率	%	243.6	211.2	349.8	短期債務に対して、支払われるべき流動資産が十分であるか、その支払能力を示しており、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。理想比率は200%以上であるが、100%を下らなければ良いといわれている。100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。 流動資産÷流動負債×100
	酸性試験比率（当座比率）	%	243.3	210.8	332.0	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、短期債務に対して、企業の直接的な支払い能力が十分であるかを測定するものである。100%以上が理想比率とされ、高いほど資金の流動性が高い。 （現金預金＋未収金－貸倒引当金）÷流動負債×100
	現金預金比率	%	235.8	194.3	299.5	短期債務に対して、企業の即時的・直接的な支払い能力が十分であるかを測定するものである。流動負債に対する現金預金の占める割合で、この比率が高いほど資金の流動性が高い。 現金預金÷流動負債×100
	負債比率	%	42.6	47.5	41.4	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 （固定負債＋流動負債）÷自己資本×100
	固定負債比率	%	37.0	41.5	36.1	負債比率の補助比率で、両者の比率を合計すれば負債比率と一致する。（四捨五入しているため、必ずしも一致しない場合がある。）負債比率と同じく、比率は小さいほどよく流動負債は75%以下が理想とされる。
流動負債比率	%	5.6	6.0	5.3	固定負債比率＝固定負債÷自己資本×100 流動負債比率＝流動負債÷自己資本×100	

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

分析項目	単位	元年度	30年度	30年度 公企年鑑	説明及び算式	
回 転 率	総資本回転率	回	0.1	0.1	0.1	企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するもので、総資本に対する営業収益の割合でもあり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。比率が高いほどよいとされている。 (営業収益－受託工事収益) ÷ 平均総資本
	自己資本回転率	回	0.1	0.1	0.1	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下した自己資本に比べ業務活動が活発なことを示す。また、一期間の営業収益と自己資本との割合を示したものである。自己資本の過小により、回転率の過大なものは注意を要する。 (営業収益－受託工事収益) ÷ 平均自己資本
	固定資産回転率	回	0.1	0.1	0.1	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示すもので、設備利用の適否を見るためのものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、比率が高いほどよいとされている。一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。 (営業収益－受託工事収益) ÷ 平均固定資産
	流動資産回転率	回	0.6	0.7	0.7	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。一般的には高いほどよい。 (営業収益－受託工事収益) ÷ 平均流動資産
	現金預金回転率	回	0.9	1.1	0.8	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。 総費用(当年度支出額) ÷ 平均現金預金
	未収金回転率	回	12.0	13.2	6.9	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。一般的には、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しており未収金回転率は高いほどよい。 (営業収益－受託工事収益) ÷ 平均未収金
収 益 率	総資本利益率	%	0.6	0.5	1.0	企業に投下された総資本又は自己資本と、それによってもたらされた当年度純損益とを比較したもので、それぞれの収益力を示す。この比率が高いほど経営状態が良好といえる。
	自己資本利益率	%	0.9	0.8	1.4	総資本利益率＝当年度純損益 ÷ 平均総資本 × 100 自己資本利益率＝当年度純損益 ÷ 平均自己資本 × 100
	純利益対総収益比率 (純利益比率)	%	7.2	5.8	9.9	総収益に対する当年度純損益の割合(利幅)を示すもので、比率は高いほど良好である。 当年度純損益 ÷ 総収益 × 100
	営業利益対収益比率	%	△24.4	△27.5	0.6	営業収益に対する営業利益の割合(利幅)を示すもので、比率は大きいほど良好である。 営業利益 ÷ 営業収益 × 100
	総収益対総費用比率 (総収支比率)	%	107.8	106.2	111.0	企業の全活動の能率を示すもの(総収益と総費用を対比したもので、比率は高いほどよいが、100%未満であれば赤字(純損失)である。 総収益 ÷ 総費用 × 100
	営業収益対営業費用 (営業収支比率)	%	80.4	78.4	100.6	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能力を示すものであり、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。100%以上であれば営業利益、未満であれば営業損失である。 営業収益 ÷ 営業費用 × 100
	経常収支比率	%	108.6	106.2	111.4	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。 経常収益 ÷ 経常費用 × 100
そ の 他	利子負担率	%	2.1	2.2	1.8	負債に対する支払利息の割合を示すものである。 (支払利息＋企業債取扱諸費) ÷ (企業債＋長期借入金＋一時借入金＋リース債務) × 100
	企業債償還額対償還財源比率	%	60.6	59.3	41.5	企業債の償還能力の程度をみるもので、比率は低いほどよい。 企業債償還額 ÷ (減価償却費＋当年度純利益(当年度純損失)) × 100
	減価償却率	%	4.8	5.0	4.2	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。 減価償却費 ÷ (有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費) × 100

(注) 平均 = (当年度 + 前年度) ÷ 2

下 水 道 事 業 会 計

1 総括的意見

下水道事業は、雨水の排除や汚水の処理による浸水の防除及び公共用水域の水質保全を図ることで、市民の生活環境の改善や衛生的で快適な生活を守る重要な役割を担っている。

令和元年度の決算状況については、前年度より収益、費用ともに増加し、当年度純利益で前年度比 25,127,980 円 (17.2%) 増の 171,110,445 円を計上した。

経営活動の成果を表す収益率は、総収支比率が 109.8% (前年度 108.5%)、経常収支比率が 109.9% (同 108.5%) と、ともに前年度を上回っている。

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 186.84 円 (全国平均 138.37 円) で、全国平均より高い使用料が設定されているが、これに対する汚水処理原価は 209.90 円 (同 130.21 円) で、使用料回収率は 89.0% (同 106.3%) となっており、汚水処理にかかる費用を下水道使用料以外の収入で補てんしている状態となっている。また、汚水水量に対する有収水量の割合を表す有収率は 73.87% (同 84.25%) となっており、全国平均より 10.38 ポイント低くなっている。

下水道事業については、全国的にも人口減少等に伴う有収水量の減少が予測され、これに伴って下水道使用料の収入も減少すると見込まれている。

また、近年の大雨や台風など自然災害に対する備え、老朽化が進む施設や管渠の改築・更新・耐震化等に伴う費用は増加すると予測され、事業の経営は一層厳しさを増すことが考えられる。今後、適正な経営を維持していくためには有収率の向上が必要不可欠となっている。

このような中、本市においては、下水道事業を取り巻く環境の変化など、新たな課題に対応するため「天草市生活排水処理構想」を平成 31 年 3 月に策定している。

この構想では、生活排水処理施設の整備促進や計画的な事業の経営、災害に対する備えなどが示されており、今後はこの構想と「天草市下水道事業経営戦略」に基づき、収益向上のための未接続者への接続の啓発や、合併浄化槽への転換促進による生活環境の改善ならびに水質保全など、下水の適正処理の推進に引き続き取り組まれない。

なお、人口の減少や有収率が低下している中、事業収支において前年度に続き純利益を計上したことは評価するところである。しかしながら、今後の大幅な収益の増加は期待されるものではない。これからの下水道事業の持続的な経営に向けて、公営企業会計導入により明確化した経営状況を把握し、サイクルコストの最小化・平準化を進め、財政基盤の強化も図りながら市民の衛生的で快適な生活環境の向上に努めていただきたい。

2 事業の概要について

令和元年度の事業概要は次のとおりである。

本市の汚水処理場の1日当たりの処理能力は21,107 m³で、1年間の汚水総処理水量は4,236,928 m³となっており、前年度に比べ1,897 m³(0.04%)減少している。汚水の総有収水量は3,129,768 m³で、前年度に比べ30,912 m³(0.98%)減少し、有収率は73.87%で、前年度より0.7ポイント下がっている。なお、1年間の雨水総処理水量は1,490,402 m³となっている。

令和元年度末の供用開始区域内人口は33,827人であり、進捗率は87.12%となっている。供用開始区域内人口における現在水洗化人口を示す水洗化率は89.65%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

令和元年度に実施した管渠建設改良工事では、浸水対策として小松原雨水幹線212.6mの整備など、市内全域で汚水管渠を570.3m整備し、ポンプ場建設改良工事では、雨水排除機能の保全を図るため、今釜新町ポンプ場ポンプ棟の電気設備改修及び耐震改修を行い、処理場建設改良工事では、汚水処理機能の充実と安定化を図るため、佐伊津浄化センター高度処理槽の土木・建築工事が行われている。

なお、令和元年度末現在における業務の概況、使用料単価と汚水処理原価は次のとおりである。

業務の概況

項	目	単 位	令和元年度	平成 30 年度	増 減
行政区域内	人 口	人	78,820	80,235	△1,415
	戸 数	戸	36,745	36,867	△122
計 画 排 水	人 口	人	38,830	38,830	0
供用開始区域内	人 口	人	33,827	34,151	△324
	戸 数	戸	15,230	15,196	34
現在水洗化	人 口	人	30,327	30,581	△254
	戸 数	戸	13,541	13,493	48
進 捗 率	人 口	%	87.12	87.95	△0.83
水 洗 化 率	人 口	%	89.65	89.55	0.10
	戸 数	%	88.91	88.79	0.12
年間総処理水量(汚水)		m ³	4,236,928	4,238,825	△1,897
年間総処理水量(雨水)		m ³	1,490,402	1,551,293	△60,891
年間総有収水量		m ³	3,129,768	3,160,680	△30,912
有 収 率 (汚 水)		%	73.87	74.57	△0.70
処 理 能 力		m ³ /日	21,107	21,077	30
1 日 最 大 処 理 水 量		m ³ /日	14,725	14,732	△7
晴 天 時 平 均 処 理 水 量		m ³ /日	11,621	11,614	7
1 日 平 均 有 収 水 量		m ³ /日	8,551	8,659	△108
1 日 1 人 平 均 有 収 水 量		m ³ /日	0.28	0.28	0.00
職 員 数		人	13	12	1

※進捗率 = 供用開始区域内人口 ÷ 計画排水人口 × 100

※水洗化率 = 現在水洗化人口(戸数) ÷ 供用開始区域内人口(戸数) × 100

※有収率 = 年間総有収水量 ÷ 年間総処理水量(汚水) × 100

使用料単価と汚水処理原価

使用料単価 (1 m ³ あたり)	=	下水道使用料 584,764,871 円	=	186.84 円
		年間総有収水量 3,129,768 m ³		
汚水処理原価 (1 m ³ あたり)	=	汚水処理費(公費負担分を除く) 657,028,000 円	=	209.93 円
		年間総有収水量 3,129,768 m ³		

3 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

令和元年度の下水道事業収益は、予算額 1,932,666,000 円に対して、決算額は 1,966,261,590 円で、収入率は 101.7%である。

下水道事業費用は、予算額 1,841,787,000 円に対して、決算額は 1,774,230,469 円で、執行率は 96.3%である。

【収益的収入及び支出】

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
		構成比		構成比		
下水道事業収益	1,932,666,000	100.0	1,966,261,590	100.0	33,595,590	101.7
営業収益	851,132,000	44.0	849,232,172	43.2	△1,899,828	99.8
営業外収益	1,081,534,000	56.0	1,117,028,095	56.8	35,494,095	103.3
特別利益	0	-	1,323	0.0	1,323	-
区 分	予 算 額		決 算 額		地方公営企業法の 規定による繰越額	執行率
		構成比		構成比		
下水道事業費用	1,841,787,000	100.0	1,774,230,469	100.0	0	96.3
営業費用	1,704,724,000	92.6	1,656,055,144	93.3	0	97.1
営業外費用	135,475,000	7.4	117,921,806	6.7	0	87.0
特別損失	588,000	0.0	253,519	0.0	0	43.1
予備費	1,000,000	0.0	0	-	0	-

(2) 資本的収入及び支出

令和元年度の資本的収入は、予算額 803,024,664 円に対して、決算額は 651,666,162 円で、収入率は 81.2%である。内訳として、建設改良等に係る企業債は 292,400,000 円、国や県、一般会計からの補助金は 337,232,523 円、下水道整備事業費に係る受益者負担金及び分担金は 10,508,027 円、本渡道路に係る工事負担金は 11,525,612 円である。

資本的支出は、予算額 1,478,819,923 円に対して、決算額は 1,292,109,283 円で、執行率は 87.4%である。内訳として、建設改良費は 581,907,976 円、企業債償還金は 710,201,307 円となっている。なお、建

設改良費において、地方公営企業法第26条第1項の規定により、小松原雨水幹線整備事業 22,000,000 円、本渡道路管渠布設事業 13,000,000 円、今釜新町ポンプ場ポンプ棟耐震壁改修事業 8,500,000 円、本渡浄化センター沈砂池電気設備改築事業 78,000,000 円、漁業集落排水処理施設機能診断・機能保全事業 16,000,000 円、佐伊津浄化センター外構事業 37,500,000 円の計 175,000,000 円が翌年度へ繰り越されている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 640,443,121 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,920,676 円、減債積立金 100,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 207,011,084 円、当年度分損益勘定留保資金 312,511,361 円で補てんされている。

【資本的収入及び支出】

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
		構 成 比		構 成 比		
資 本 的 収 入	803,024,664	100.0	651,666,162	100.0	△151,358,502	81.2
企 業 債	366,600,000	45.6	292,400,000	44.9	△74,200,000	79.8
補 助 金	409,333,664	51.0	337,232,523	51.7	△72,101,141	82.4
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	5,662,000	0.7	10,508,027	1.6	4,846,027	185.6
工 事 負 担 金	21,429,000	2.7	11,525,612	1.8	△9,903,388	53.8
区 分	予 算 額		決 算 額		翌 年 度 繰 越 額	執 行 率
		構 成 比		構 成 比		
資 本 的 支 出	1,478,819,923	100.0	1,292,109,283	100.0	175,000,000	87.4
建 設 改 良 費	766,477,923	51.8	581,907,976	45.0	175,000,000	75.9
企 業 債 償 還 金	712,342,000	48.2	710,201,307	55.0	0	99.7

(3) その他

① 債務負担行為

令和元年度に議決された債務負担行為の事項、期間及び限度額は、次のとおりである。

債務負担行為の事項、期間及び限度額

(単位：円)

事 項	期 間	限 度 額
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等 規程に基づく利子補給	令和2年度～6年度	722,000
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等 規程に基づく損失補償	金融機関が補償の履行 日として指定する期間	天草市水洗便所等 改造資金の利子補 給等規程に基づき 改造工事を行う者 に対し、金融機関 が1箇所(世帯)に つき700千円以内 で貸付けた融資総 額の50%を限度に 損失補償
本渡浄化センター及びポンプ場運転管理 業務委託	令和2年度	11,495,000
一町田雨水ポンプ場運転管理業務委託	令和2年度	242,000
本渡処理区マンホールポンプ場運転管理 業務委託	令和2年度	4,103,000
本渡処理区雨水渠スクリーン清掃管理業務委託	令和2年度	1,747,000
本渡浄化センター汚泥運搬処分業務委託	令和2年度	24,442,000
下田浄化センター維持管理業務委託	令和2年度	7,995,000
高浜浄化センター維持管理業務委託	令和2年度	12,647,000
一町田浄化センター維持管理業務委託	令和2年度	11,010,000
汚泥脱水業務委託	令和2年度	8,071,000
佐伊津浄化センター維持管理業務委託	令和2年度	8,783,000
佐伊津地区雨水ポンプ場運転管理業務委託	令和2年度	1,760,000
本郷漁業集落排水処理施設維持管理業務委託	令和2年度	10,062,000
宮田浄化センター維持管理業務委託	令和2年度	11,184,000
通詞島排水処理施設維持管理業務委託	令和2年度	7,002,000
宮野河内浄化センター維持管理業務委託	令和2年度	7,596,000
崎津浄化センター維持管理業務委託	令和2年度	8,025,000
棚底浄化センター維持管理業務委託	令和2年度	9,871,000
新町浄化センター維持管理業務委託	令和2年度	2,719,000

② 企業債

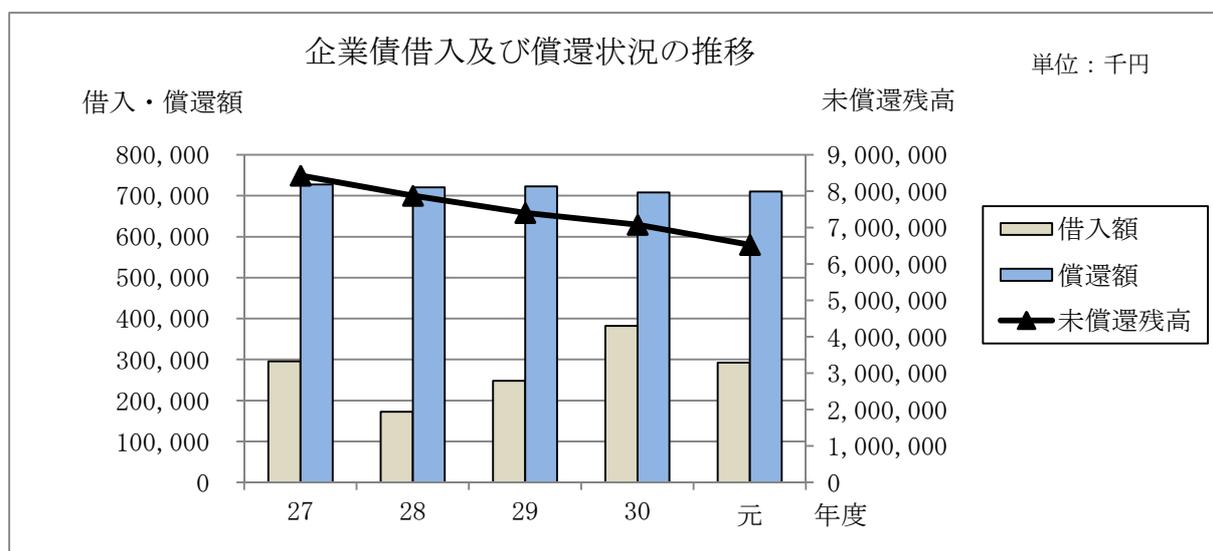
企業債借入限度額(令和元年度予算額 227,600,000 円と平成 30 年度繰越予算 139,000,000 円の合計額から、令和 2 年度繰越予算 73,700,000 円を除いた額)292,900,000 円に対して、借入額は 292,400,000 円(公共下水道事業 158,400,000 円、漁業集落排水事業 134,000,000 円)で、借入利率は年 5.0%以内に対して年 0.2%以内であり、いずれも予算で定められた範囲である。

なお企業債の借入先、借入額、償還額及び年度末残高、最近 5 か年間の企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

企業債の借入先、借入額、償還額及び年度末残高

(単位：円)

借入先	平成 30 年度末 残高	令和元年度 借入額	令和元年度 償還額	令和元年度末 残高
財政融資資金	4,253,567,303	196,300,000	417,494,769	4,032,372,534
簡易生命保険	160,461,498	0	17,706,420	142,755,078
地方公共団体金融機構	2,561,399,339	96,100,000	222,218,658	2,435,280,681
市中銀行	70,572,000	0	35,292,000	35,280,000
市中銀行以外の 金融機関	33,417,460	0	17,489,460	15,928,000
合計	7,079,417,600	292,400,000	710,201,307	6,661,616,293



③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額 103,063,000 円に対して、執行額は 100,306,519 円(税込み)である。

④ 他会計からの補助金

一般会計から受ける補助金は、予算額 894,420,000 円に対して、決算額は同額である。

4 経営成績について

令和元年度の経営成績を前年度と比較して示すと、次の比較損益計算書及び性質別費用構成表のとおりである。

収益(税抜き)において、営業収益は 798,536,971 円で、15,005,007 円(1.8%)減少している。これは、その他の営業収益が 15,500 円(5.7%)増加したものの、下水道使用料が 9,505,507 円(1.6%)、雨水処理負担金が 5,515,000 円(2.5%)減少したことによるものである。営業外収益は 1,112,195,509 円で、55,976,373 円(5.3%)増加している。これは、受取利息及び配当金が 188,034 円(37.1%)減少したものの、一般会計からの他会計補助金が 21,379,000 円(4.0%)、長期前受金戻入が 18,162,602 円(3.5%)、資本費繰入収益が 9,038,000 円(141.3%)、国県補助金が 4,000,000 円(皆増)、雑収益が 3,584,805 円(78.9%)増加したことによるものである。特別利益は 1,225 円で皆増している。

この結果、総収益は 1,910,733,705 円で、前年度より 40,972,591 円(2.2%)増加している。

費用(税抜き)において、営業費用は 1,615,079,676 円で、29,511,781 円(1.9%)増加している。これは、管渠費が 708,348 円(1.3%)、資産減耗費が 505,700 円(5.4%)、総係費が 225,687 円(0.2%)減少したものの、減価償却費が 13,461,455 円(1.3%)、処理場費が 8,823,376 円(2.8%)、ポンプ場費が 8,666,685 円(23.6%)増加したことによるものである。営業外費用は 124,302,813 円で、13,505,696 円(9.8%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 13,259,106 円(10.1%)、その他雑支出が 246,590 円(3.7%)減少したことによるものである。特別損失は 240,771 円で、161,474 円(40.1%)減少している。

この結果、総費用は 1,739,623,260 円で、前年度より 15,844,611 円(0.9%)増加している。

以上により、令和元年度決算は 171,110,445 円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金 45,982,465 円とその他未処分利益剰余金変動額 100,000,000 円を合わせた当年度未処分利益剰余金は 317,092,910 円で、前年度より 26,882,895 円(9.3%)の増加となっている。

【比較損益計算書】

(単位：円・%)

科 目	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
営 業 収 益	798,536,971	41.8	813,541,978	43.5	△15,005,007	△1.8
下水道使用料	584,764,871	30.6	594,270,378	31.8	△9,505,507	△1.6
雨水処理負担金	213,487,000	11.2	219,002,000	11.7	△5,515,000	△2.5
その他の営業収益	285,100	0.0	269,600	0.0	15,500	5.7
営 業 費 用	1,615,079,676	92.8	1,585,567,895	92.0	29,511,781	1.9
管 渠 費	54,855,249	3.2	55,563,597	3.2	△708,348	△1.3
ポ ン プ 場 費	45,439,105	2.6	36,772,420	2.1	8,666,685	23.6
処 理 場 費	322,681,172	18.5	313,857,796	18.2	8,823,376	2.8
総 係 費	121,756,272	7.0	121,981,959	7.1	△225,687	△0.2
減 価 償 却 費	1,061,526,521	61.0	1,048,065,066	60.8	13,461,455	1.3
資 産 減 耗 費	8,821,357	0.5	9,327,057	0.5	△505,700	△5.4
営 業 利 益	△816,542,705		△772,025,917		△44,516,788	△5.8
営 業 外 収 益	1,112,195,509	58.2	1,056,219,136	56.5	55,976,373	5.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	318,851	0.0	506,885	0.0	△188,034	△37.1
他 会 計 補 助 金	550,909,000	28.8	529,530,000	28.3	21,379,000	4.0
国 県 補 助 金	4,000,000	0.2	0	-	4,000,000	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	533,406,023	27.9	515,243,421	27.6	18,162,602	3.5
資 本 費 繰 入 収 益	15,434,000	0.8	6,396,000	0.3	9,038,000	141.3
雑 収 益	8,127,635	0.4	4,542,830	0.2	3,584,805	78.9
営 業 外 費 用	124,302,813	7.1	137,808,509	8.0	△13,505,696	△9.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	117,921,806	6.8	131,180,912	7.6	△13,259,106	△10.1
そ の 他 雑 支 出	6,381,007	0.4	6,627,597	0.4	△246,590	△3.7
経 常 利 益	171,349,991		146,384,710		24,965,281	17.1
特 別 利 益	1,225	0.0	0	-	1,225	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	1,225	0.0	0	-	1,225	皆増
特 別 損 失	240,771	0.0	402,245	0.0	△161,474	△40.1
過 年 度 損 益 修 正 損	240,771	0.0	402,245	0.0	△161,474	△40.1
総 収 益	1,910,733,705	100.0	1,869,761,114	100.0	40,972,591	2.2
総 費 用	1,739,623,260	100.0	1,723,778,649	100.0	15,844,611	0.9
当 年 度 純 利 益 (当 年 度 純 損 失)	171,110,445		145,982,465		25,127,980	17.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	45,982,465		0		45,982,465	皆増
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	100,000,000		144,227,550		△44,227,550	△30.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	317,092,910		290,210,015		26,882,895	9.3

※税抜きで表示している。

【性質別費用構成表】

(単位：円・%)

区 分 科 目	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
支 払 利 息	117,921,806	6.8	131,180,912	7.6	△13,259,106	△10.1
減 価 償 却 費	1,061,526,521	61.0	1,048,065,066	60.8	13,461,455	1.3
小 計	1,179,448,327	67.8	1,179,245,978	68.4	202,349	0.0
職 員 給 与 費	76,120,922	4.4	76,295,434	4.4	△174,512	△0.2
計	1,255,569,249	72.2	1,255,541,412	72.8	27,837	0.0
動 力 費	69,861,527	4.0	69,723,256	4.0	138,271	0.2
光 熱 水 費	4,254,206	0.2	5,083,979	0.3	△829,773	△16.3
通 信 運 搬 費	4,100,276	0.2	3,932,506	0.2	167,770	4.3
修 繕 費	11,616,217	0.7	11,657,743	0.7	△41,526	△0.4
材 料 費	2,184,783	0.1	3,168,985	0.2	△984,202	△31.1
薬 品 費	3,844,225	0.2	3,048,320	0.2	795,905	26.1
委 託 料	343,159,220	19.7	323,354,264	18.8	19,804,956	6.1
そ の 他	45,033,557	2.6	48,268,184	2.8	△3,234,627	△6.7
経 常 費 用	44,792,786	2.6	47,865,939	2.8	△3,073,153	△6.4
合 計	1,739,623,260	100.0	1,723,778,649	100.0	15,844,611	0.9
経 常 費 用	1,739,382,489	100.0	1,723,376,404	100.0	16,006,085	0.9
純 利 益	171,110,445		145,982,465		25,127,980	17.2
総 収 益	1,910,733,705		1,869,761,114		40,972,591	2.2

※ 税抜きで表示している。

5 財政状態について

令和元年度の財政状態を前年度と比較して示すと、次の比較貸借対照表のとおりである。

令和元年度末における資産の合計及び負債・資本の合計は、それぞれ22,866,985,367円で、436,054,212円(1.9%)減少しており、その内訳については次のとおりである。

資産において、固定資産は22,316,735,841円で、525,968,041円(2.3%)減少している。有形固定資産は22,310,017,841円で、これは、機械及び装置が75,639,874円(2.3%)、土地が382,483円(0.1%)増加したが、構築物が539,225,464円(3.0%)、建物が54,414,084円(3.9%)、建設仮勘定が7,644,243円(10.8%)減少したことなどによるものである。無形固定資産は6,718,000円で増減はない。流動資産は550,249,526円で、89,913,829円(19.5%)増加している。これは、現金預金が105,592,534円(27.9%)、貸倒引当金が201,428円(15.9%)減少したが、未収金が195,707,791円(234.4%)増加したことによるものである。なお、令和元年度末の未収金は279,212,742円で、回収することが困難と予想される貸倒引当金を1,467,051円計上している。

負債において、固定負債は5,994,855,845円で、403,837,515円(6.3%)減少している。これは、引当金が7,601,027円(25.8%)増加したものの、企業債が411,438,542円(6.5%)減少したことによるものである。退職給付引当金は37,078,094円で、前年度繰越額29,477,067円に10,736,000円積立て、3,134,973円取崩している。流動負債は772,617,997円で、12,579,818円(1.6%)減少している。これは、企業債が6,362,765円(0.9%)、未払金が6,203,503円(9.2%)減少したことなどによるものである。繰延収益は10,441,628,760円で、191,129,807円(1.8%)減少している。これは、長期前受金が314,352,412円(2.6%)増加したものの、収益化累計額が505,482,219円(31.2%)減少したことによるものである。

資本金は5,191,327,748円で、144,227,550円(2.9%)増加している。

剰余金は466,555,017円で、27,265,378円(6.2%)増加している。これは、利益剰余金が26,882,895円(9.3%)、資本剰余金が382,483円(0.3%)増加したことによるものである。

なお、公営企業会計での自己資本の割合を示す自己資本構成比率(経営及び財務分析表を参照)は、大きいほど経営の健全性が高いといえるが、本市の下水道事業は70.4%で、平成30年度の地方公営企業年鑑に示されている全国平均59.4%に対して11.0ポイント上回っている。

【比較貸借対照表】

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
固 定 資 産	22,316,735,841	97.6	22,842,703,882	98.0	△525,968,041	△2.3
有形固定資産	22,310,017,841	97.6	22,835,985,882	98.0	△525,968,041	△2.3
土 地	299,611,650	1.3	299,229,167	1.3	382,483	0.1
建 物	1,343,450,293	5.9	1,397,864,377	6.0	△54,414,084	△3.9
構 築 物	17,270,544,171	75.5	17,809,769,635	76.4	△539,225,464	△3.0
機械及び装置	3,332,233,791	14.6	3,256,593,917	14.0	75,639,874	2.3
車 輛 運 搬 具	579,580	0.0	951,475	0.0	△371,895	△39.1
工具、器具及び備品	603,903	0.0	938,615	0.0	△334,712	△35.7
建設仮勘定	62,994,453	0.3	70,638,696	0.3	△7,644,243	△10.8
無形固定資産	6,718,000	0.0	6,718,000	0.0	0	0.0
電話加入権	6,718,000	0.0	6,718,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	550,249,526	2.4	460,335,697	2.0	89,913,829	19.5
現金預金	272,503,835	1.2	378,096,369	1.6	△105,592,534	△27.9
未収金	279,212,742	1.2	83,504,951	0.4	195,707,791	234.4
貸倒引当金	△1,467,051	0.0	△1,265,623	0.0	△201,428	△15.9
資 産 合 計	22,866,985,367	100.0	23,303,039,579	100.0	△436,054,212	△1.9
固 定 負 債	5,994,855,845	26.2	6,398,693,360	27.5	△403,837,515	△6.3
企業債	5,957,777,751	26.1	6,369,216,293	27.3	△411,438,542	△6.5
引当金	37,078,094	0.2	29,477,067	0.1	7,601,027	25.8
退職給付引当金	37,078,094	0.2	29,477,067	0.1	7,601,027	25.8
流 動 負 債	772,617,997	3.4	785,197,815	3.4	△12,579,818	△1.6
企業債	703,838,542	3.1	710,201,307	3.0	△6,362,765	△0.9
未払金	61,374,516	0.3	67,578,019	0.3	△6,203,503	△9.2
引当金	7,339,000	0.0	7,356,000	0.0	△17,000	△0.2
賞与引当金	6,126,000	0.0	6,194,000	0.0	△68,000	△1.1
法定福利費引当金	1,213,000	0.0	1,162,000	0.0	51,000	4.4
その他流動負債	65,939	0.0	62,489	0.0	3,450	5.5
繰 延 収 益	10,441,628,760	45.7	10,632,758,567	45.6	△191,129,807	△1.8
長期前受金	12,567,070,800	55.0	12,252,718,388	52.6	314,352,412	2.6
収益化累計額	△2,125,442,040	△9.3	△1,619,959,821	△7.0	△505,482,219	△31.2
負 債 合 計	17,209,102,602	75.3	17,816,649,742	76.5	△607,547,140	△3.4
資 本 金	5,191,327,748	22.7	5,047,100,198	21.7	144,227,550	2.9
自己資本金	5,191,327,748	22.7	5,047,100,198	21.7	144,227,550	2.9
剰余金	466,555,017	2.0	439,289,639	1.9	27,265,378	6.2
資本剰余金	149,462,107	0.7	149,079,624	0.6	382,483	0.3
国庫補助金	142,510,222	0.6	142,510,222	0.6	0	0.0
県補助金	6,506,518	0.0	6,506,518	0.0	0	0.0
一般会計補助金	445,367	0.0	62,884	0.0	382,483	608.2
利益剰余金	317,092,910	1.4	290,210,015	1.2	26,882,895	9.3
当年度未処分利益剰余金	317,092,910	1.4	290,210,015	1.2	26,882,895	9.3
資 本 合 計	5,657,882,765	24.7	5,486,389,837	23.5	171,492,928	3.1
負 債 ・ 資 本 合 計	22,866,985,367	100.0	23,303,039,579	100.0	△436,054,212	△1.9

6 資金状況について

令和元年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。なお、資金期末残高は、比較貸借対照表の現金預金と一致する。

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表し、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を業務活動から獲得したかを表している。業務活動の結果増加した資金は 534,850,587 円で、前年度より 190,621,901 円 (26.3%) 減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表し、設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、その財源となる補助金、負担金収入がどの程度あったかを表している。投資活動の結果減少した資金は 222,641,814 円で、前年度より 63,076,871 円 (22.1%) 減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表し、企業債の借入と償還などを通じ、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、返済されたかを表している。財務活動の結果減少した資金は 417,801,307 円で、前年度より 91,933,649 円 (28.2%) 増加している。

以上のとおり、令和元年度末における資金期末残高は 272,503,835 円となり、前年度より 105,592,534 円 (27.9%) 減少している。

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：円)

項 目	令和元年度	平成30年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	171,110,445	145,982,465	25,127,980
減価償却費	1,061,526,521	1,048,065,066	13,461,455
固定資産除去費	8,821,357	9,327,057	△505,700
引当金の増減額(△は減少)	7,584,027	10,254,272	△2,670,245
長期前受金戻入額	△533,406,023	△515,243,421	△18,162,602
受取利息及び配当金	△318,851	△506,885	188,034
支払利息及び企業債取扱諸費	117,921,806	131,180,912	△13,259,106
固定資産売却損益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△195,506,363	△14,334,472	△181,171,891
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	20,920,676	23,438,532	△2,517,856
未払金の増減額(△は減少)	△6,203,503	17,937,000	△24,140,503
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,450	45,989	△42,539
小 計	652,453,542	856,146,515	△203,692,973
利息及び配当金の受取額	318,851	506,885	△188,034
利息の支払額	△117,921,806	△131,180,912	13,259,106
業務活動によるキャッシュ・フロー	534,850,587	725,472,488	△190,621,901
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△581,907,976	△739,138,999	157,231,023
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
固定資産の除却による支出	0	0	0
国庫補助金による収入	77,628,437	224,114,249	△146,485,812
県補助金による収入	129,580,086	63,283,238	66,296,848
一般会計補助金による収入	130,024,000	157,038,000	△27,014,000
工事負担金による収入	22,033,639	8,984,827	13,048,812
国庫補助金返還による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,641,814	△285,718,685	63,076,871
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の借入による収入	292,400,000	381,800,000	△89,400,000
企業債の償還による支出	△710,201,307	△707,667,658	△2,533,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△417,801,307	△325,867,658	△91,933,649
IV 資金増加額(I + II + III)	△105,592,534	113,886,145	△219,478,679
V 資金期首残高	378,096,369	264,210,224	113,886,145
VI 資金期末残高	272,503,835	378,096,369	△105,592,534

7 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

天草市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で地理的条件や地域性の違いから収益状況等が異なっており、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりとなっている。

各報告セグメントに属する事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

(2) 各報告セグメントの財務情報

当年度の各報告セグメントの財務情報は、以下のとおりとなっている。

各報告セグメントの財務状況

(単位：円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	漁業集落排水事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	643,065,970	51,338,905	88,843,252	15,288,844	798,536,971
営業費用	996,028,585	247,044,183	324,470,179	47,536,729	1,615,079,676
営業損益	△352,962,615	△195,705,278	△235,626,927	△32,247,885	△816,542,705
経常損益	71,458,995	15,590,075	76,199,101	8,101,820	171,349,991
セグメント資産	13,102,830,105	3,486,002,354	5,630,986,667	647,166,241	22,866,985,367
セグメント負債	8,916,345,301	2,850,489,222	4,954,081,078	488,187,001	17,209,102,602
その他の項目					
他会計補助金等	366,332,000	163,424,000	206,532,000	28,108,000	764,396,000
減価償却費	643,576,681	172,867,577	222,406,613	22,675,650	1,061,526,521
特別利益	1,225	0	0	0	1,225
特別損失	158,106	82,665	0	0	240,771
固定資産増加額	△373,169,710	△166,150,806	35,729,354	△22,376,879	△525,968,041

分析項目	単位	元年度	30年度	30年度 公企年鑑	説明及び算式
負荷率	%	78.9	78.8	69.8	施設が年間を通して有効に利用されているかを示すもので、この比率が高いほど施設の使用効率はよい。 $\text{晴天時1日平均処理水量} \div \text{晴天時1日最大処理水量} \times 100$
施設利用率	%	55.1	55.1	57.5	1日当たりの処理能力に対する1日平均処理水量の割合を示したもので、下水道施設の経済性を総合的に判断する指標であり、比率が高いほど効率はよい。 $\text{晴天時1日平均処理水量} \div \text{1日当り処理能力} \times 100$
最大稼働率	%	69.8	69.9	82.4	1日処理能力に対する晴天時1日最大処理水量の割合を示したもので、下水道の施設効率を判断する指標である。 $\text{晴天時1日最大処理水量} \div \text{1日当り処理能力} \times 100$
有収率	%	73.87	74.57	84.25	年間の汚水処理量に対する有収水量(料金徴収の対象となった水量)の割合を示すもので、比率が高いほど不明水が少なく、効率的である。 $\text{年間有収水量} \div \text{年間汚水処理水量} \times 100$
職員1人当たり 供用開始区域 内人口	人	2,602	3,105	6,447	供用開始区域内人口からみた業務効率、労働生産性を示す指標である。 $\text{供用開始区域内人口} \div \text{損益勘定所属職員数}$
職員1人当たり 汚水処理水量	m ³	325,918	385,348	762,057	汚水処理水量の効率性を示す指標である。 $\text{年間汚水処理水量} \div \text{損益勘定所属職員数}$
職員1人当たり 有収水量	m ³	240,751	287,335	641,996	有収水量からみた業務比率、労働生産性を示す指標である。 $\text{年間総有収水量} \div \text{損益勘定所属職員数}$
職員給与費対 営業収益比率	%	9.5	9.4	6.0	営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標である。 $\text{職員給与費} \div (\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \times 100$
使用料単価 (1m ³ 当たり)	円	186.84	188.02	138.37	有収水量1m ³ 当たりどれだけの使用料収入を得ているかを表す指標である。 $\text{下水道使用料} \div \text{年間総有収水量}$
汚水処理原価 (1m ³ 当たり)	円	209.9	220.26	130.21	有収水量1m ³ 当たりどれだけの費用がかかっているかを表す指標である。 $\text{汚水処理費(公費負担分を除く)} \div \text{年間総有収水量}$
使用料回収率	%	89.0	85.4	106.3	使用料単価と汚水処理原価の関係を表す指標で、経費の健全化を示し、指数は高い方がよい。 $\text{使用料単価} \div \text{汚水処理原価} \times 100$

分析項目	単位	元年度	30年度	30年度 公企年鑑	説明及び算式	
構成比率	固定資産構成比率	%	97.6	98.0	96.8	固定資産構成比率は、総資産の中を占める固定資産の割合を示す。この比率が高いほど、固定資産の割合が大きいことを示す。この比率は、総資産に対する流動資産の割合を示す。この比率が高いほど流動性は良好である。なお、固定資産と流動資産との構成比率の合計は100(繰延勘定がない場合)となる。
	流動資産構成比率	%	2.4	2.0	3.2	流動資産構成比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	26.2	27.5	35.8	固定負債構成比率は、総負債を構成する固定負債の割合を示す。この比率が高いほど、固定負債の割合が大きいことを示す。この比率は、総負債に対する流動負債の割合を示す。この比率が高いほど流動性は良好である。
	流動負債構成比率	%	3.4	3.4	4.8	流動負債構成比率 = $\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	70.4	69.2	59.4	自己資本構成比率 = $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	流動資産対固定資産比率	%	2.5	2.0	3.4	流動資産対固定資産比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	固定比率	%	138.6	141.7	162.8	固定比率は、固定資産を自己資本でカバーしている割合を示す。この比率が高いほど、固定資産の割合が大きいことを示す。この比率は、総資産に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど、自己資本の割合が大きいことを示す。
	固定資産対長期資本比率	%	101.0	101.4	101.6	固定資産対長期資本比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	71.2	58.6	68.1	流動比率は、流動資産を流動負債でカバーしている割合を示す。この比率が高いほど、流動資産の割合が大きいことを示す。この比率は、総流動資産に対する流動負債の割合を示す。この比率が高いほど、流動負債の割合が大きいことを示す。
	酸性試験比率(当座比率)	%	71.2	58.6	61.0	酸性試験比率は、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものである。この比率が高いほど、流動資産の割合が大きいことを示す。この比率は、総流動資産に対する流動負債の割合を示す。この比率が高いほど、流動負債の割合が大きいことを示す。
	現金預金比率	%	35.3	48.2	46.1	現金預金比率は、現金預金を流動負債でカバーしている割合を示す。この比率が高いほど、現金預金の割合が大きいことを示す。この比率は、総現金預金に対する流動負債の割合を示す。この比率が高いほど、流動負債の割合が大きいことを示す。
	負債比率	%	42.0	44.6	68.3	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	固定負債比率	%	37.2	39.7	60.2	固定負債比率は、固定負債を自己資本でカバーしている割合を示す。この比率が高いほど、固定負債の割合が大きいことを示す。この比率は、総固定負債に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど、自己資本の割合が大きいことを示す。
流動負債比率	%	4.8	4.9	8.0	流動負債比率 = $\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	

(注) 総資産 = 固定資産 + 流動資産
自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

分析項目	単位	元年度	30年度	30年度 公企年鑑	説明及び算式	
回 転 率	総資本回転率	回	0.03	0.03	0.04	企業にも投下され、運用されるべき総資本の割合を示す。 (営業収益－受託工事収益)÷平均総資本
	自己資本回転率	回	0.05	0.05	0.07	自己資本の活用状況を示す。 (営業収益－受託工事収益)÷平均自己資本
	固定資産回転率	回	0.04	0.04	0.04	固定資産の活用状況を示す。 (営業収益－受託工事収益)÷平均固定資産
	流動資産回転率	回	1.6	2.1	1.3	流動資産の活用状況を示す。 (営業収益－受託工事収益)÷平均流動資産
	現金預金回転率	回	5.3	5.4	2.9	現金預金の活用状況を示す。 1年間現金預金の残高を測定する。 総費用(当年度支出額)÷平均現金預金
	未収金回転率	回	4.4	10.7	5.7	未収金の回収状況を示す。 (営業収益－受託工事収益)÷平均未収金
収 益 率	総資本利益率	%	0.7	0.6	0.5	企業に投下された資本の利益率を示す。 総資本利益率＝当年度純損益÷平均総資本×100
	自己資本利益率	%	1.1	0.9	0.8	自己資本の利益率を示す。 自己資本利益率＝当年度純損益÷平均自己資本×100
	純利益対総収益比率	%	9.0	7.8	7.6	純利益が総収益に占める割合を示す。 純利益÷総収益×100
	営業利益対収益比率	%	△102.3	△94.9	△24.1	営業利益が収益に占める割合を示す。 営業利益÷営業収益×100
	総収益対総費用比率(総収支比率)	%	109.8	108.5	108.2	総収益が総費用に占める割合を示す。 総収益÷総費用×100
	営業収益対営業費用(営業収支比率)	%	49.4	51.3	80.6	営業収益が営業費用に占める割合を示す。 営業収益÷営業費用×100
	経常収支比率	%	109.9	108.5	108.3	経常収益が経常費用に占める割合を示す。 経常収益÷経常費用×100
そ の 他	利子負担率	%	1.8	1.9	1.8	負債に対する支払利息の割合を示す。 (支払利息＋企業債取扱諸費)÷(企業債＋長期借入金＋一時借入金＋リース債務)×100
	企業債償還額対償還財源比率	%	57.6	59.3	85.6	企業債の償還能力の程度をみるもので、比率は低いほどよい。 企業債償還額÷(減価償却費＋当年度純利益(当年度純損失))×100
	減価償却率	%	4.6	4.5	3.6	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することにより、回収状況を見るものである。 減価償却費÷(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費)×100

(注) 平均＝(当年度＋前年度)÷2